

2 少子化の要因と背景

【未婚化・晩婚化の進行】			
年齢別未婚率	男性	25～29歳	昭和60年 58.7% (全国60.4%) 平成22年 66.7% (全国71.8%) 平成27年 69.8% (全国72.7%) 令和2年 73.5% (全国76.4%) 昭和60年 26.0% (全国28.1%)
		30～34歳	平成22年 43.3% (全国47.3%) 平成27年 45.8% (全国47.1%) 令和2年 50.0% (全国51.8%) 昭和60年 26.5% (全国30.6%) 平成22年 52.8% (全国60.3%)
		25～29歳	平成27年 56.6% (全国61.3%) 令和2年 59.8% (全国65.8%) 昭和60年 6.9% (全国10.4%) 平成22年 28.3% (全国34.5%)
		30～34歳	平成27年 30.6% (全国34.6%) 令和2年 34.0% (全国38.5%)
			男 性 女 性
	50歳時未婚率	平成12年	11.35% (全国12.57%) 3.82% (全国5.82%)
		平成22年	18.71% (全国20.14%) 6.87% (全国10.61%)
		平成27年	22.81% (全国23.37%) 10.08% (全国14.06%)
		令和2年	26.22% (全国28.25%) 13.45% (全国17.81%)
平均初婚年齢			男 性 女 性
	昭和60年		28.0歳 (全国28.2歳) 25.4歳 (全国25.5歳)
	平成22年		29.9歳 (全国30.5歳) 28.1歳 (全国28.8歳)
	平成27年		30.6歳 (全国31.1歳) 28.8歳 (全国29.4歳)
	令和2年		30.9歳 (全国31.0歳) 29.2歳 (全国29.4歳)
	令和6年		30.7歳 (全国31.1歳) 29.2歳 (全国29.8歳)
【晩産化】			
第1子出産時の母の年代別の割合	昭和60年	20歳代	30歳代
		87.1%	11.4%
		58.4% (全国48.8%) 37.9% (全国46.3%)	
		51.5% (全国43.9%) 43.5% (全国49.5%)	
		48.8% (全国45.1%) 46.0% (全国48.9%)	
出生時の母の平均年齢	平成22年	第1子	第2子 第3子
		24.7歳 (全国25.7歳) 27.0歳 (全国28.0歳) 29.5歳 (全国30.3歳)	
		29.1歳 (全国29.9歳) 31.2歳 (全国31.8歳) 32.9歳 (全国33.2歳)	
		29.9歳 (全国30.7歳) 32.1歳 (全国32.5歳) 33.3歳 (全国33.5歳)	
		30.3歳 (全国30.7歳) 32.4歳 (全国32.8歳) 33.9歳 (全国33.9歳)	
		30.7歳 (全国31.0歳) 32.9歳 (全国33.1歳) 34.3歳 (全国34.2歳)	
【若年人口の県外流出】			
年齢階層別人口増減	平成27年 令和2年		
	10～14歳 : 50,345人	⇒ 15～19歳 : 47,667人	△ 2,678人
大学等進学率	15～19歳 : 50,953人	⇒ 20～24歳 : 41,681人	△ 9,272人
	昭和61年3月 20.0% (県外13.3%)	27.0歳 (全国28.0歳)	29.5歳 (全国30.3歳)
	平成18年3月 42.5% (県外29.7%)	31.2歳 (全国31.8歳)	32.9歳 (全国33.2歳)
【世帯の動向】			
児童のいる世帯数	昭和50年	18歳未満の親族がいる世帯数 (率)	6歳未満の親族がいる世帯数 (率)
		183,031世帯 (61.6%)	77,459世帯 (26.1%)
		108,313世帯 (27.9%)	41,575世帯 (10.7%)
		98,085世帯 (25.0%)	37,399世帯 (9.5%)
		86,641世帯 (21.8%)	32,360世帯 (8.2%)
【就労状況】			
夫婦の労働力率	平成22年	共働き世帯	夫就業/妻非就業(専業主婦)世帯
		55.1% (全国43.5%)	20.7% (全国29.2%)
		57.3% (全国45.5%)	18.1% (全国25.3%)
		58.1% (全国47.1%)	15.5% (全国20.7%)
18歳未満の子どものいる夫婦の労働力率	平成22年	23.6% (全国40.0%)	23.6% (全国40.0%)
		72.8% (全国54.0%)	19.0% (全国32.8%)
		77.9% (全国59.9%)	13.5% (全国24.1%)
		81.2% (全国63.0%)	
育児休業取得率	平成22年	女性	男性
		82.3% (全国83.7%)	0.6% (全国1.38%)
		89.7% (全国81.5%)	2.1% (全国2.65%)
		95.9% (全国81.6%)	8.1% (全国12.65%)
持ち家率	平成12年 → 平成17年 → 平成22年 → 平成27年 → 令和2年	49.6% (全国86.6%)	42.9% (全国40.50%)
		75.8% 75.4% 75.6% 75.0% 74.8%	

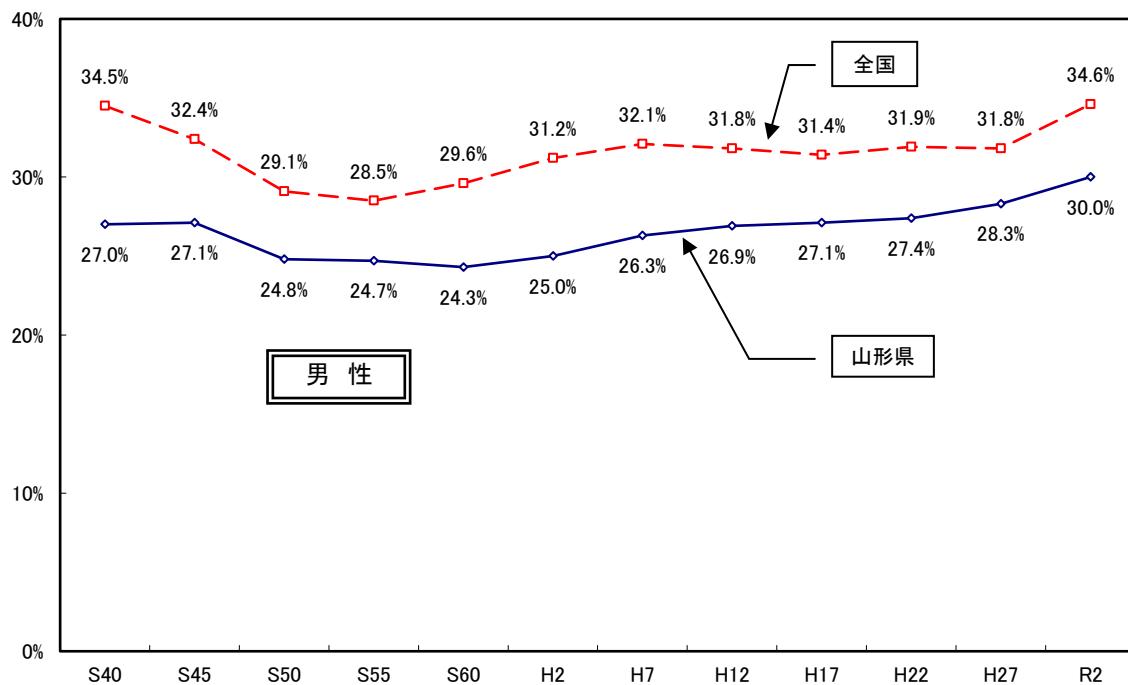
資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による
厚生労働省「人口動態統計」「雇用均等基本調査」
山形県「学校基本調査報告書」
雇用対策課「山形県労働条件等実態調査結果報告書」

(1) 未婚化

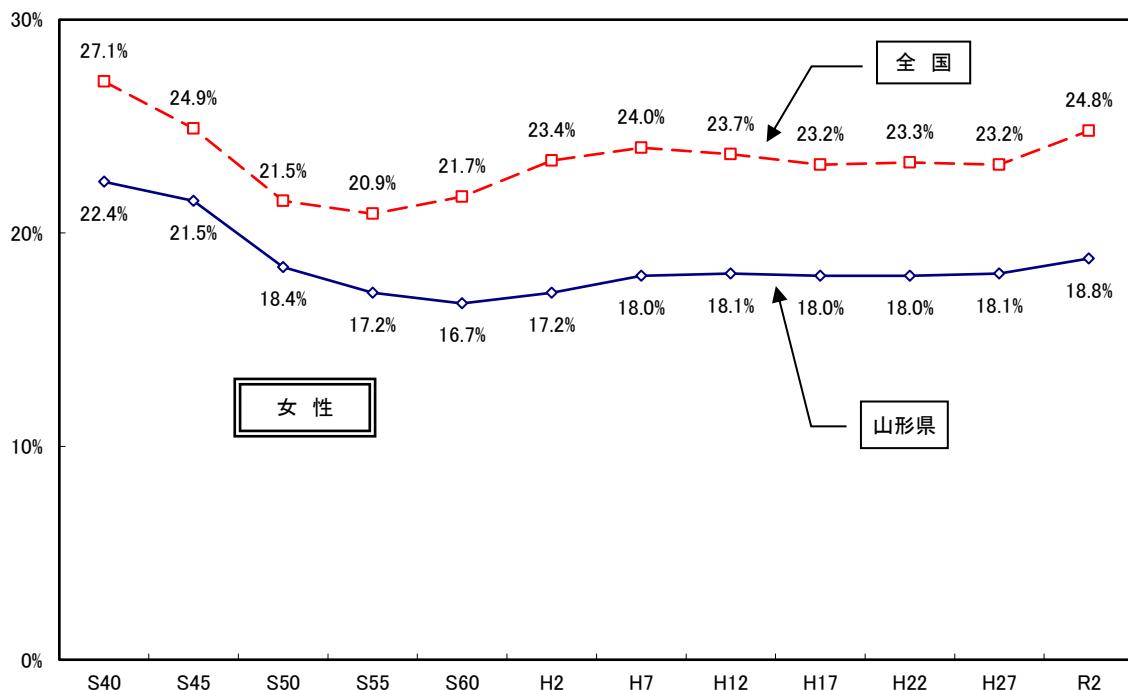
① 未婚率の推移 (図 2-1・2 資料 2-1)

本県の未婚率は、男女とも全国より低い水準にあるが、男性は昭和 60 年以降徐々に上昇しており、女性も近年は若干の上昇傾向にある。

■ 図 2-1 未婚率の推移 (男性)



■ 図 2-2 未婚率の推移 (女性)



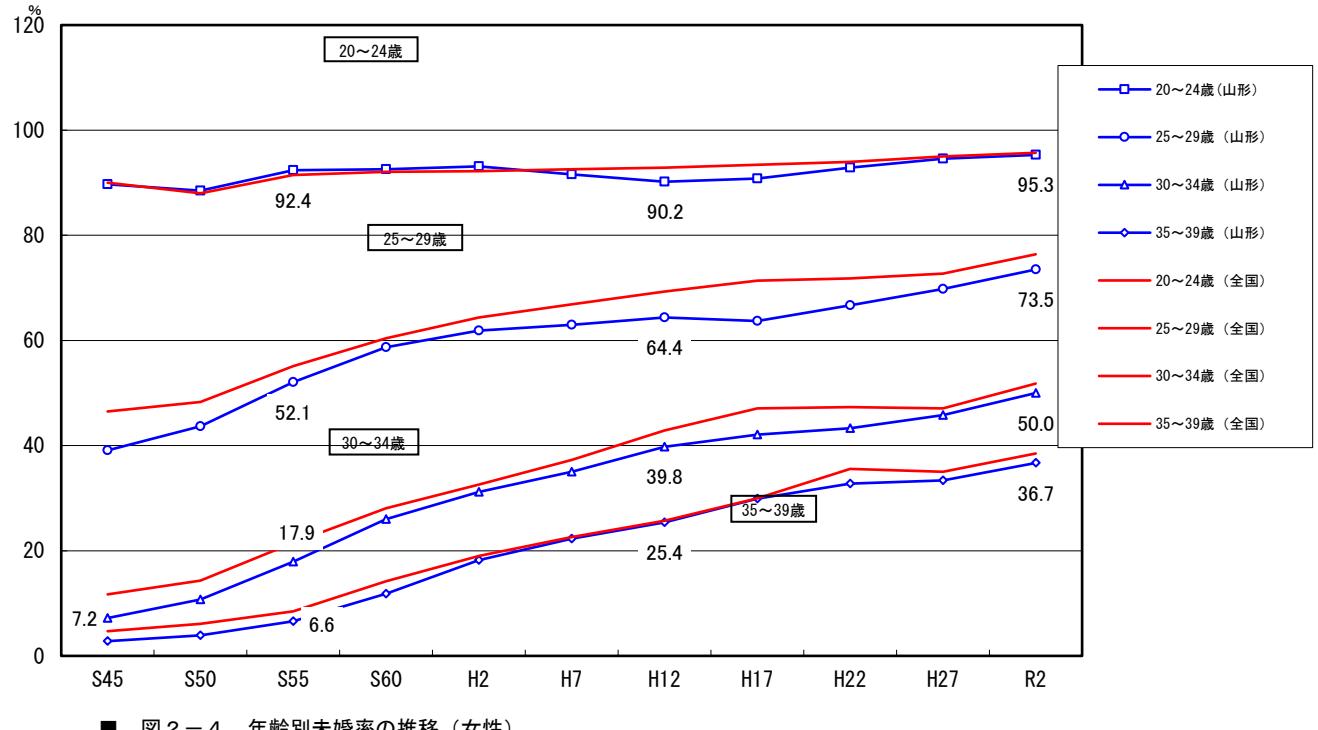
※未婚率とは、国勢調査における未婚者（15 歳以上）の総人口に占める割合のこと。

資料：総務省「国勢調査」令和 2 年は不詳補完値による

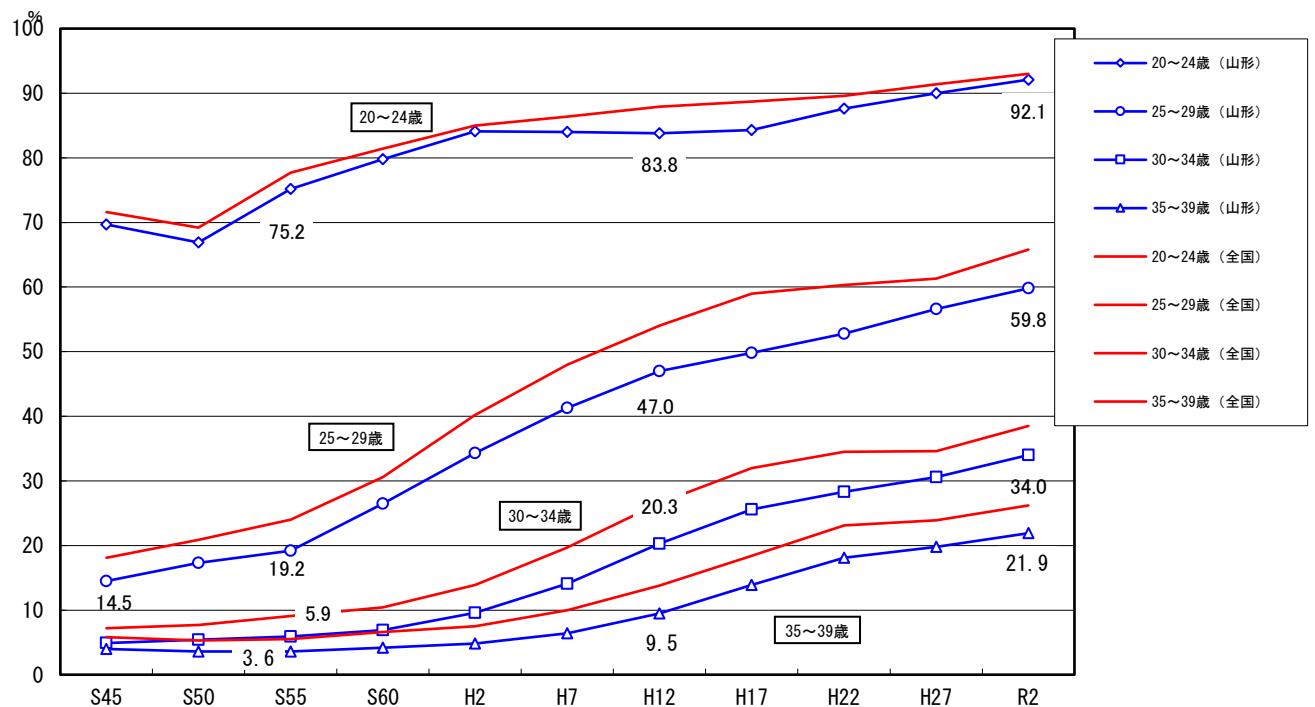
② 年齢別未婚率の推移（図2-3・4 資料2-2）

年齢別に未婚率をみると、20歳代後半から30歳代前半を中心に上昇している。例えば、本県の30～34歳の男性の未婚率は、昭和45年から令和2年の50年間で7.2%から50.0%へ上昇（6倍以上）しており、また、本県の25～29歳の女性の未婚率は、同50年間で14.5%から59.8%へ上昇（4倍以上）している。

■ 図2-3 年齢別未婚率の推移（男性）



■ 図2-4 年齢別未婚率の推移（女性）

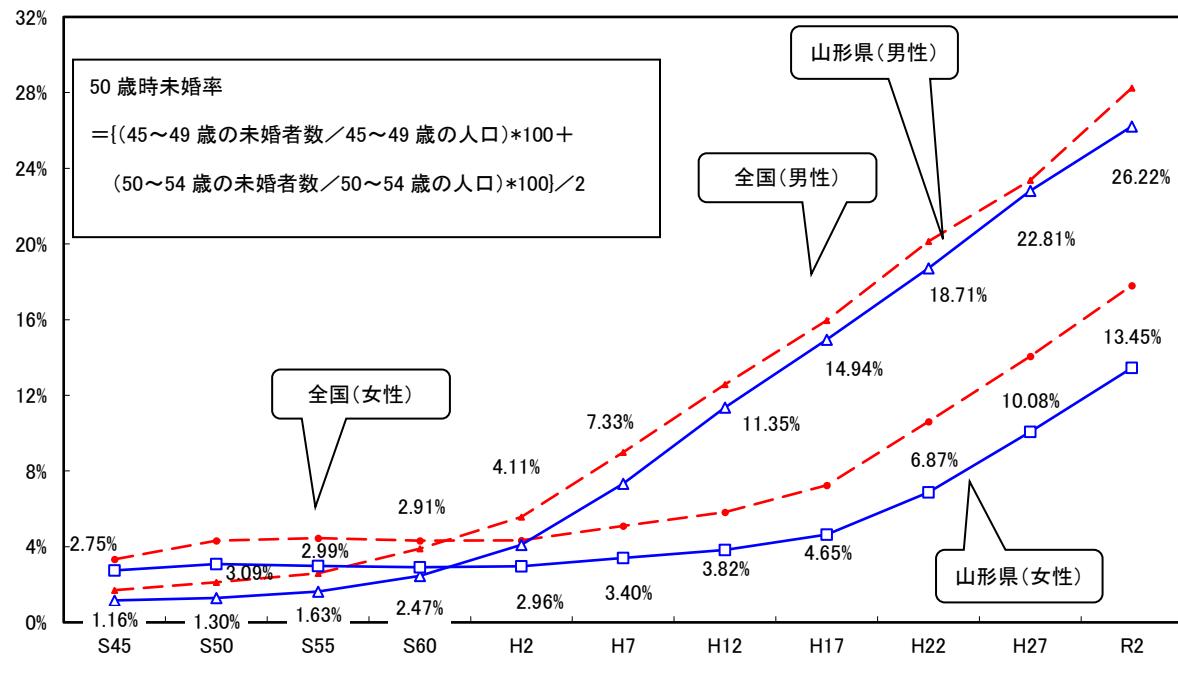


資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

③ 50歳時未婚率の推移（図2-5 資料2-3）

45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値で示される50歳時未婚率は、男女とも上昇傾向にあり、特に男性の割合が著しく伸びている。

■ 図2-5 50歳時未婚率の推移



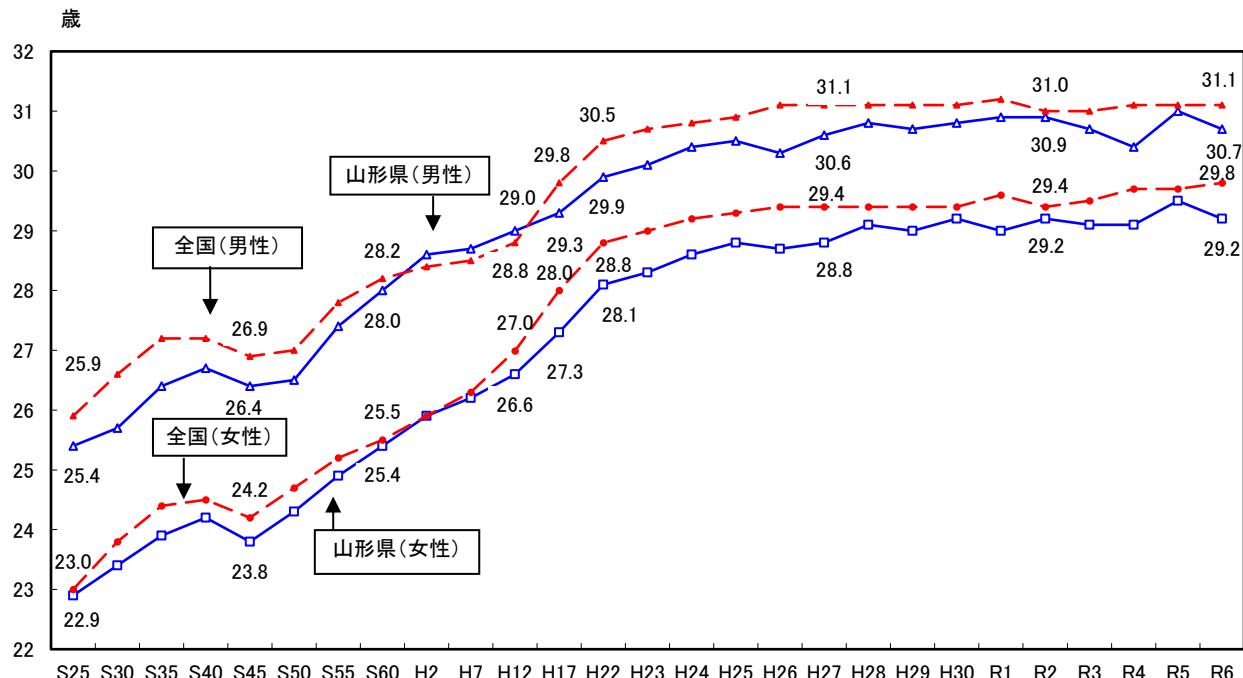
資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

(2) 晩婚化

① 平均初婚年齢の推移（図2-6 資料2-4）

本県の平均初婚年齢は、昭和45年に男性が26.4歳、女性が23.8歳であったが、令和6年には男性が30.7歳、女性が29.2歳となり、男性は4.3歳、女性は5.4歳上昇している。

■ 図2-6 平均初婚年齢の推移



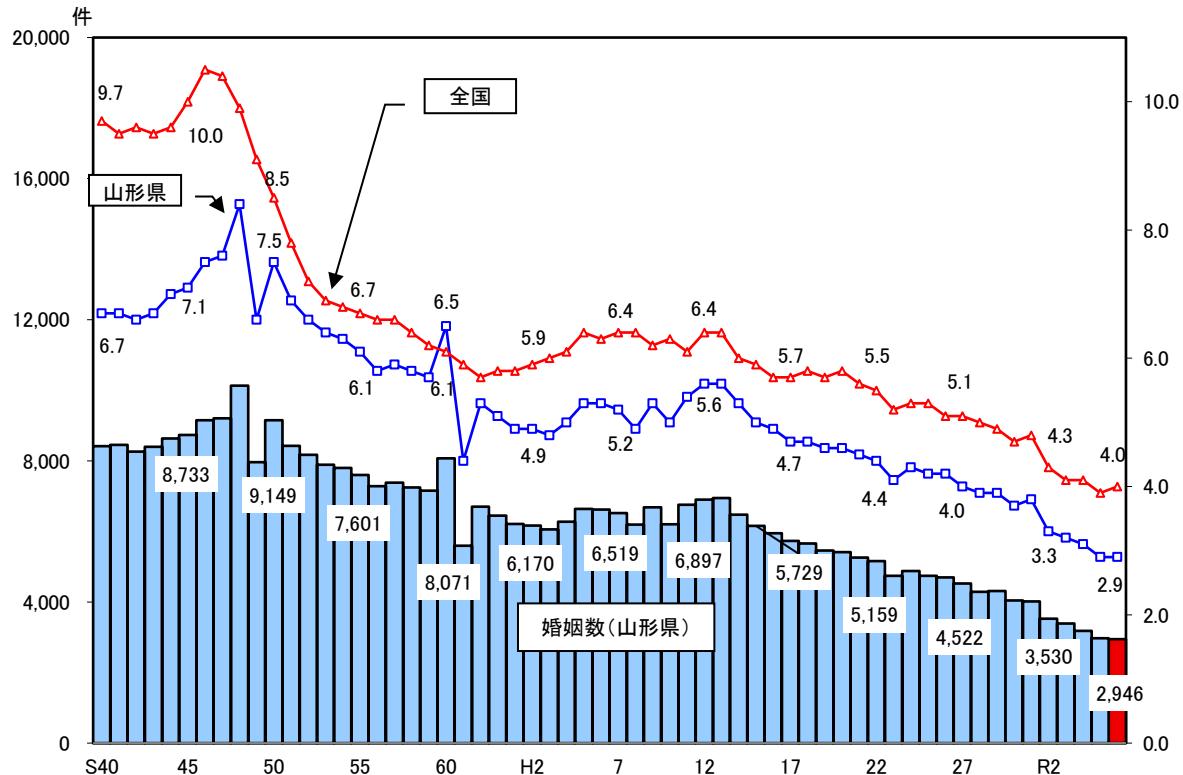
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 婚姻・離婚数（率）

① 婚姻数（率）の推移（図2-7 資料2-5）

本県の令和6年の婚姻率（人口千人あたりの婚姻数）は、2.9で全国44位となっている。婚姻数は2,946組で、過去最少を更新した。

■ 図2-7 婚姻数（率）の推移

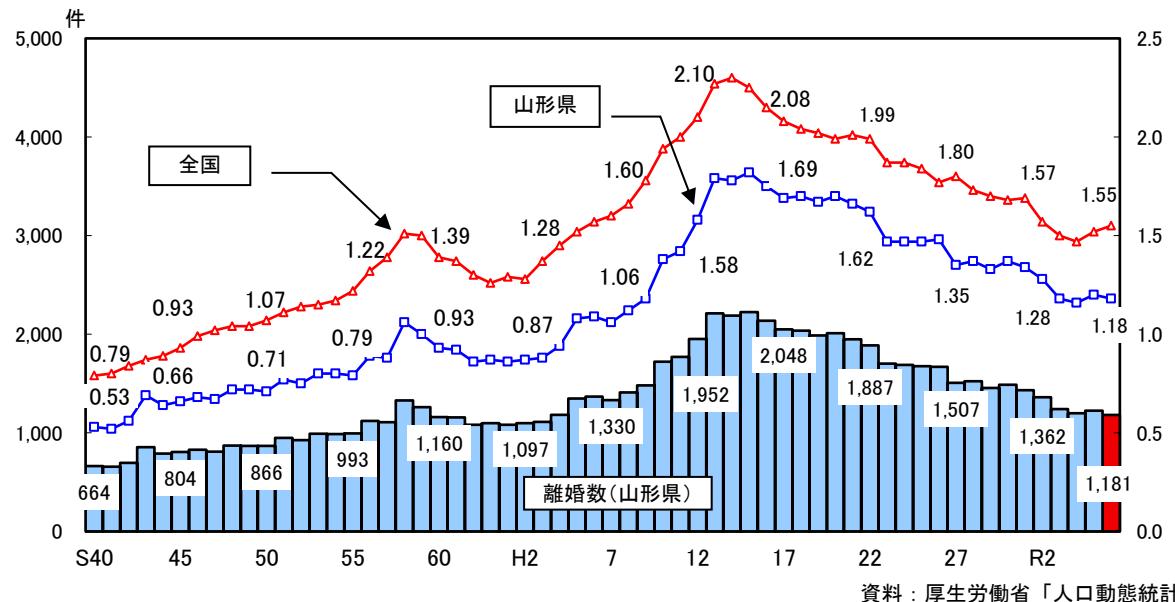


資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 離婚数（率）の推移（図2-8 資料2-5）

本県の令和6年の離婚率（人口千人あたりの離婚数）は、1.18で全国45位となっている。近年は1.20前後で推移している。

■ 図2-8 離婚数（率）の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

(4) 夫婦における出生動向

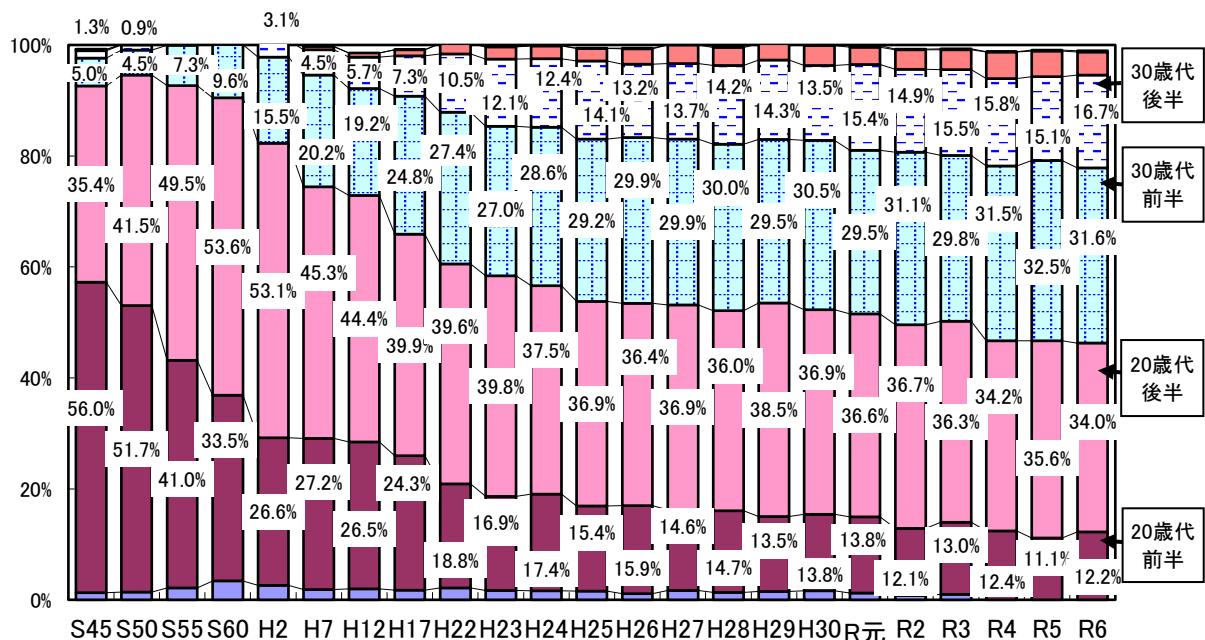
① 晩産化（図2-9～11 資料2-7・8）

第1子の出生の動向については図2-9のとおりで、30歳代の割合が増加している。

また、図2-10のように出生順位別に母の平均年齢をみると、第1子については、25.9歳（S60）から、S60当時の第3子出生時の平均年齢30.6歳を超え30.7歳まで上昇している。

さらに、図2-11のとおり母の年齢階級別の出生率（女性人口千対）においても、昭和50年代以降、20歳代が低下しており、いわゆる「晩産化」の傾向がうかがえる。

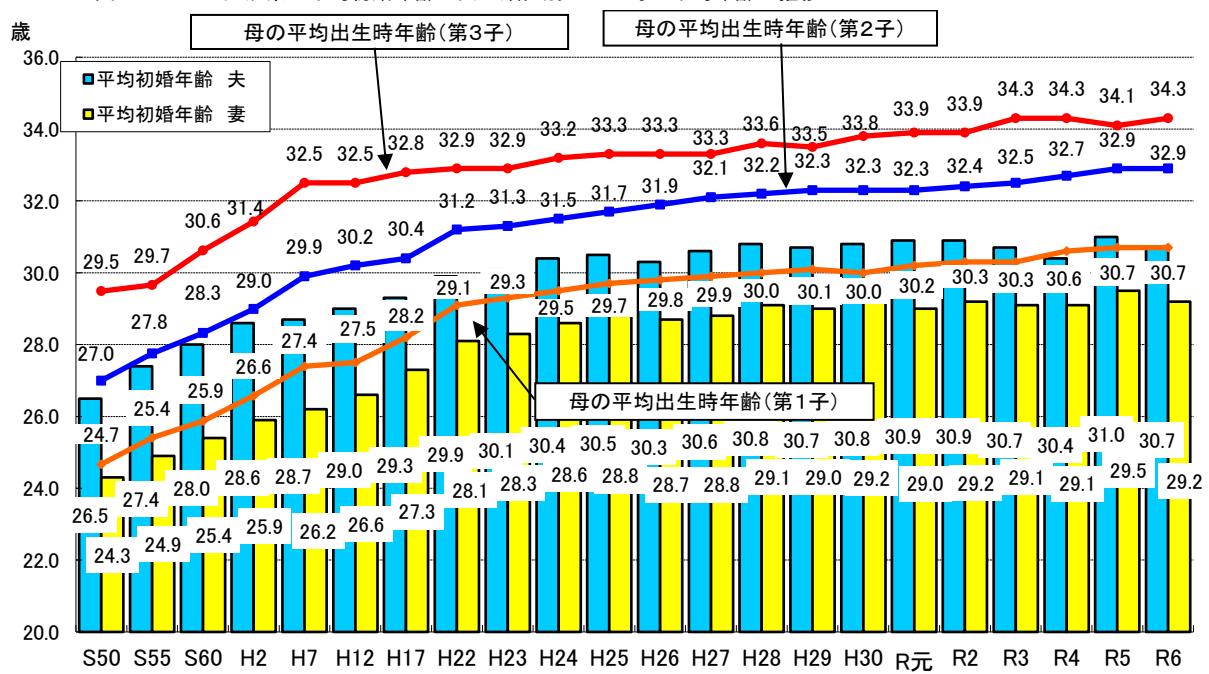
■ 図2-9 山形県の母の年齢（5歳階級）別第1子出生の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

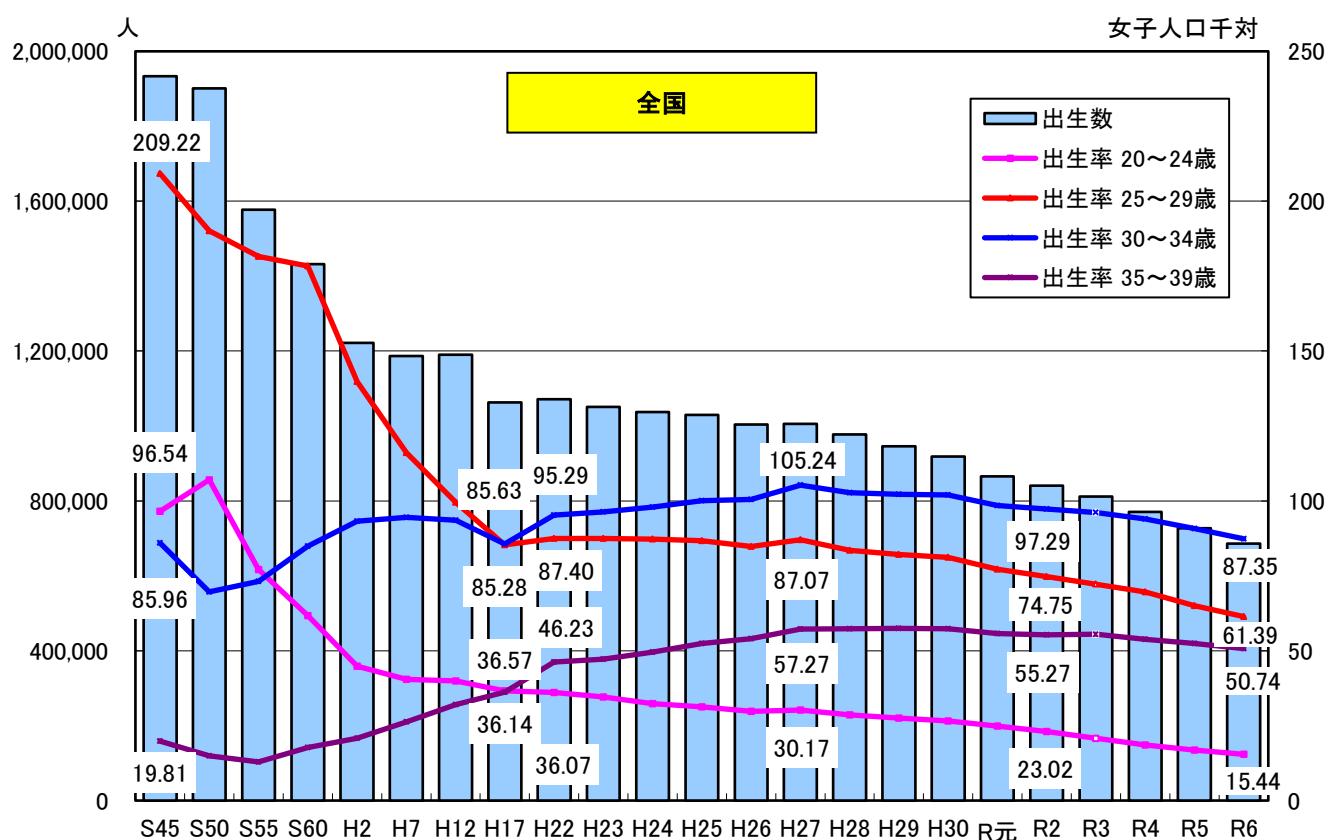
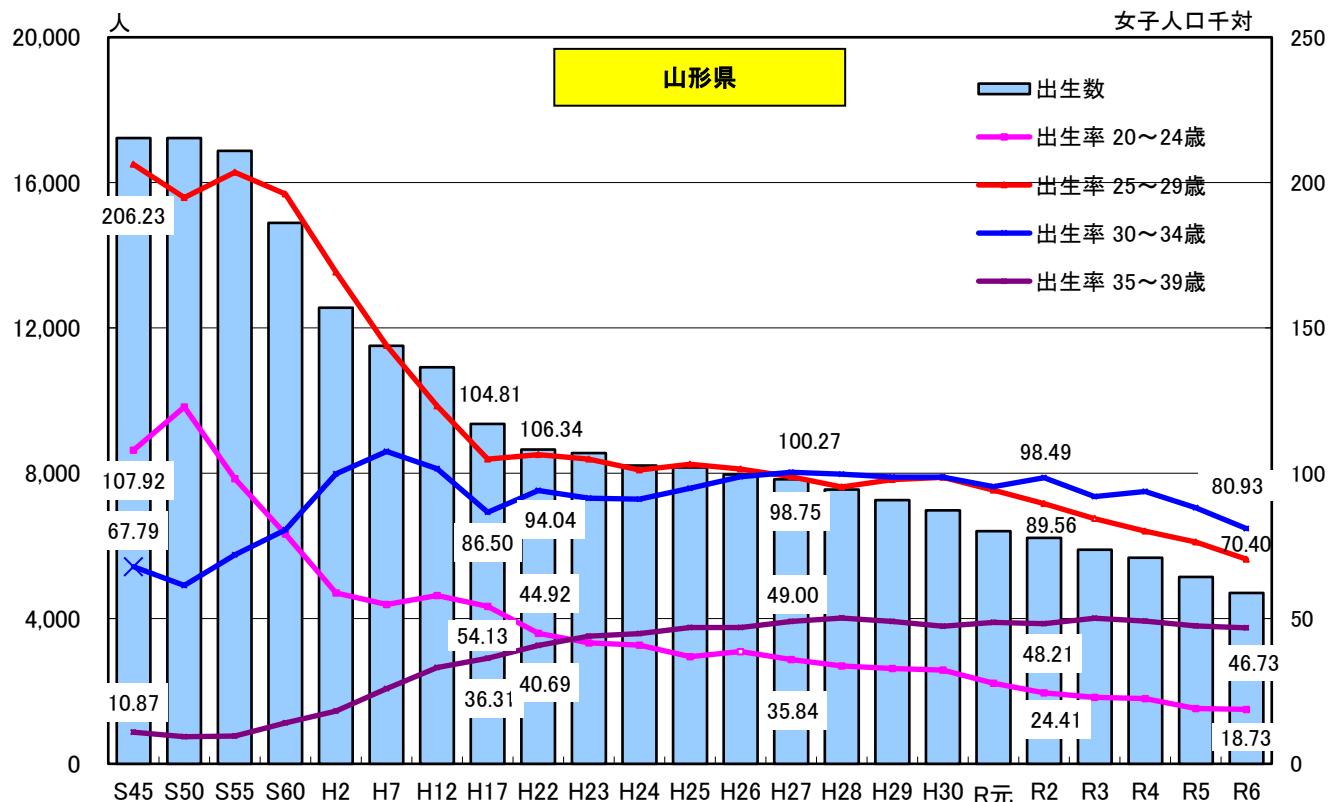
県しあわせ子育て政策課調べ

■ 図2-10 山形県の平均初婚年齢と出生順位別にみた母の平均年齢の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図2-1-1 母の年齢(5歳階級)別出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」

令和2年「国勢調査」不詳補完値による

② 夫婦の完結出生児数（表2－2 図2－12）

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる）は、平成14年まで2.2人前後で安定していたが、平成17年に2.09人と減少し、平成22年にはさらに1.96人と低下し、はじめて2人を下回った。令和3年の調査では1.90人であり、前回をさらに下回った。

○ 夫婦の完結出生児数

2.23人	→	2.09人	→	1.96人	→	1.94人	→	1.90人
(平成14年調査)		(平成17年調査)		(平成22年調査)		(平成27年調査)		(令和3年調査)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

③ 理想子どもの数と予定子どもの数（表2－1 資料2－9）

山形県で実施した令和7年度県政アンケート調査（令和7年12月）によると、理想とする子どもの数は2人が最も多くなっている。また、持つつもりの子どもの数（平均）は2.02人で、理想とする子どもの数（平均）の2.45人を下回っている。

一方で、5年ごとに実施されている国立社会保障・人口問題研究所の第16回出生動向基本調査（令和3年）によると、理想子どもの数は2.25人で、結婚持続期間15～19年の夫婦を対象とした出生児数の平均（平均出生児数）との差は前回調査よりやや縮まっている。

■ 表2－1 理想とする子どもの数と持つつもりの子どもの数 [山形県調査]

		理想とする 子どもの数	持つつもりの子どもの数	
			現在の 子どもの数	今後予定している 子どもの数
子ど の も の 数	0人	2.5%	22.0%	63.3%
	1人	1.8%	10.6%	2.9%
	2人	44.4%	40.9%	8.3%
	3人	43.5%	16.6%	2.7%
	4人	1.6%	1.8%	0.5%
	5人以上	1.0%	0.2%	0.1%
	無回答	5.2%	7.9%	22.2%
	平均 (「無回答」を除く)	2.45人	1.63人	0.39人
		持つつもりの子どもの数 2.02人		

※持つつもりの子どもの数（「現在の子どもの数」と「今後予定している子どもの数」の合計）

資料：山形県令和7年度県政アンケート調査（令和7年12月調査）

■ 表2-2 理想子ども数と予定子ども数

結婚持続期間	平均理想子ども数							平均予定子ども数						
	第10回 1992年	第11回 1997年	第12回 2002年	第13回 2005年	第14回 2010年	第15回 2015年	第16回 2021年	第10回 1992年	第11回 1997年	第12回 2002年	第13回 2005年	第14回 2010年	第15回 2015年	第16回 2021年
0~4年	2.40	2.33	2.31	2.30	2.30	2.25	2.11	2.14	2.11	1.99	2.05	2.08	2.05	1.95
5~9年	2.61	2.47	2.48	2.41	2.38	2.33	2.20	2.18	2.10	2.07	2.05	2.09	2.03	1.97
10~14年	2.76	2.58	2.60	2.51	2.42	2.30	2.34	2.25	2.17	2.10	2.06	2.01	1.92	2.03
15~19年	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42	2.32	2.26	2.18	2.22	2.22	2.11	1.99	1.96	1.91
20年以上	2.69	2.65	2.76	2.62	2.58	2.43	—	2.18	2.19	2.28	2.30	2.23	2.13	—
総 数	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42	2.32	2.25	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07	2.01	2.01

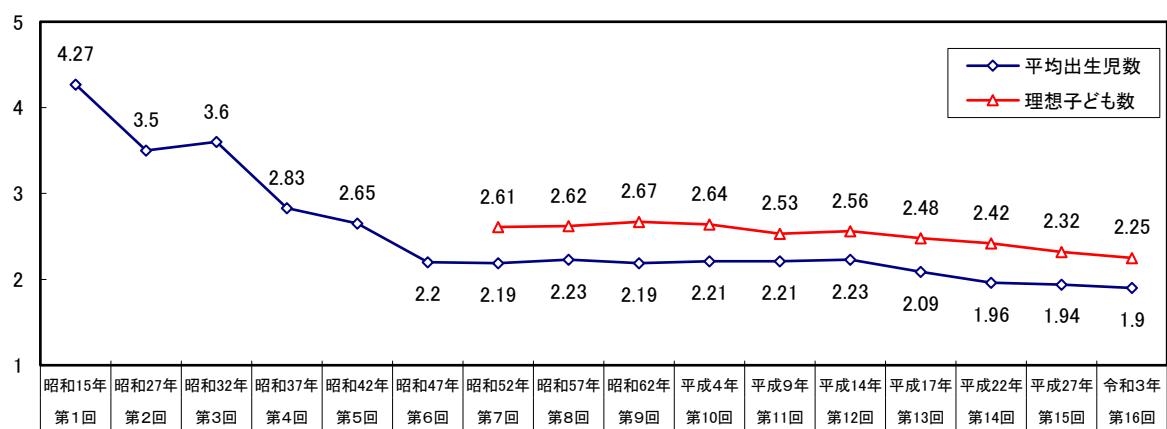
(注) 対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。

予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。

理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

■ 図2-12 平均出生児数と平均理想子ども数の推移



(注) <平均出生児数>

対象は結婚持続期間15~19年の初婚どうしの夫婦。

第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。

出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。

<平均理想子ども数>

対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。

予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。

理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。

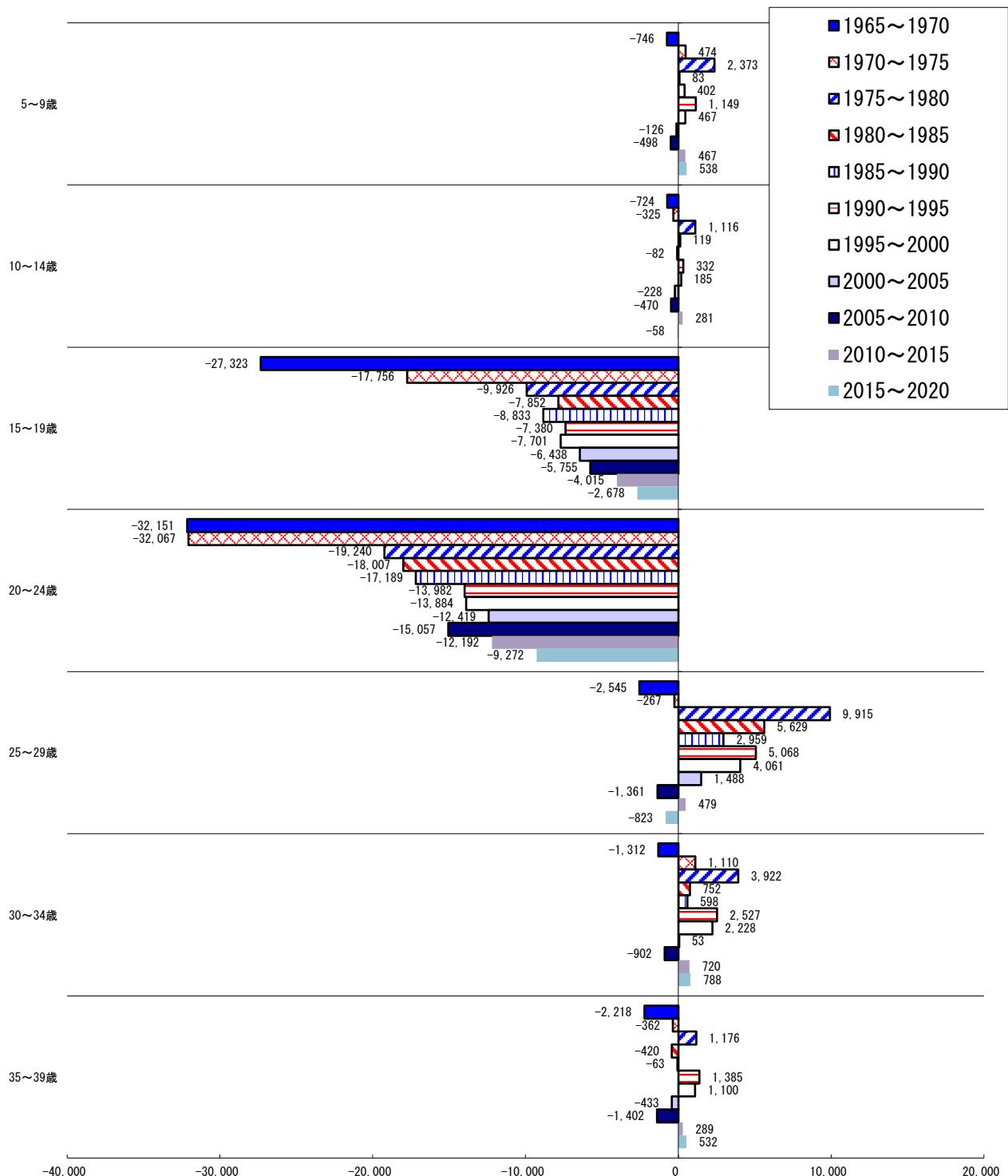
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(5) 若年人口の県外流出

① 年齢階層別人口の増減状況（図2－14 資料2－10）

年齢階層別の人口の増減をみると、5年前に10～19歳だった年齢層が、就学・就業の時期にあたる15～24歳になった時点では減少する傾向が続いている。

■ 図2－14 山形県の年齢階層別人口の増減状況（1965～2020年）



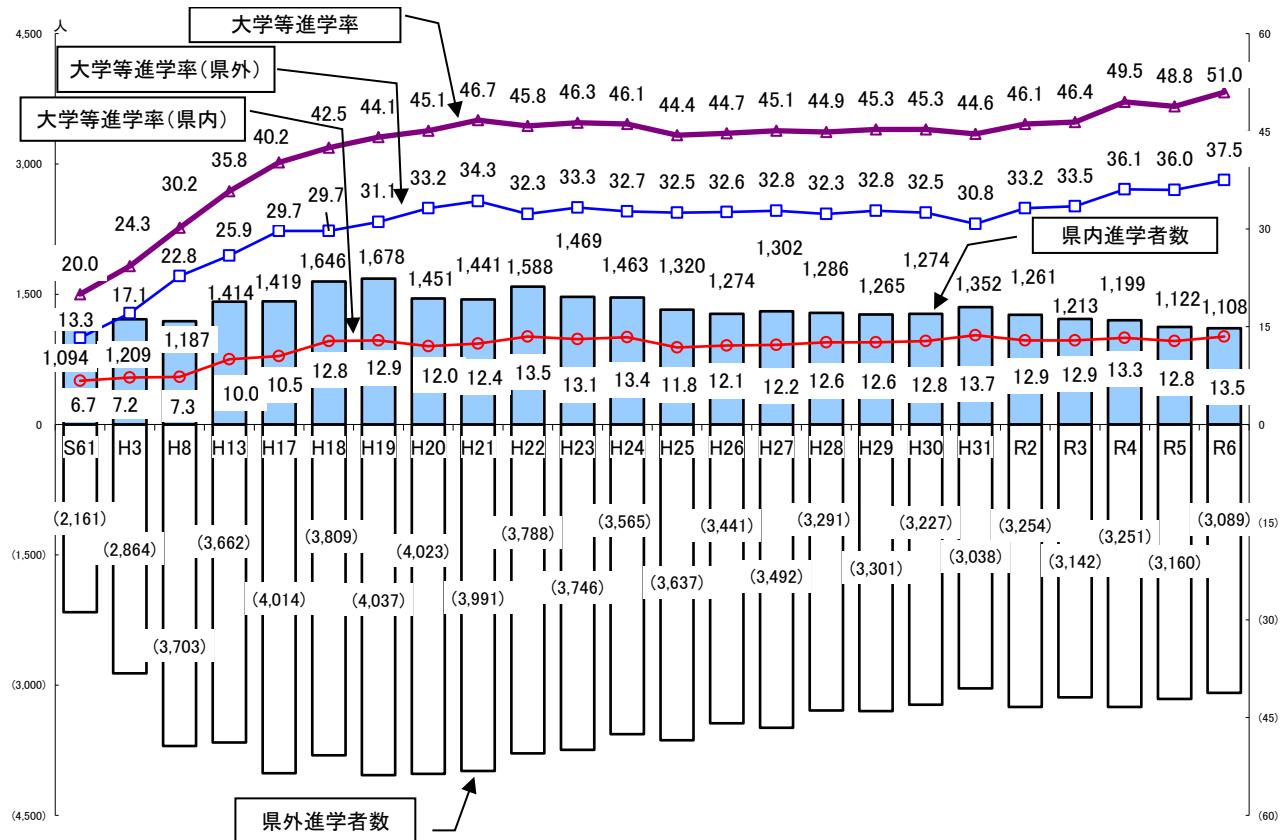
(注) 例えば、20～24歳で、9,272人の減少とは、2015年に15～19歳だった年齢層が、5年後（2020年）に20～24歳になった時点で9,272人減少していることを示す。

資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

② 大学等への進学等の状況（図2-15・16 資料2-11）

高校卒業者の進学率は上昇傾向にあり、令和6年3月で51.0%と2人に1人が大学等へ進学している。また、進学先については、県内進学者に比べて県外進学者が多い傾向が続いている。

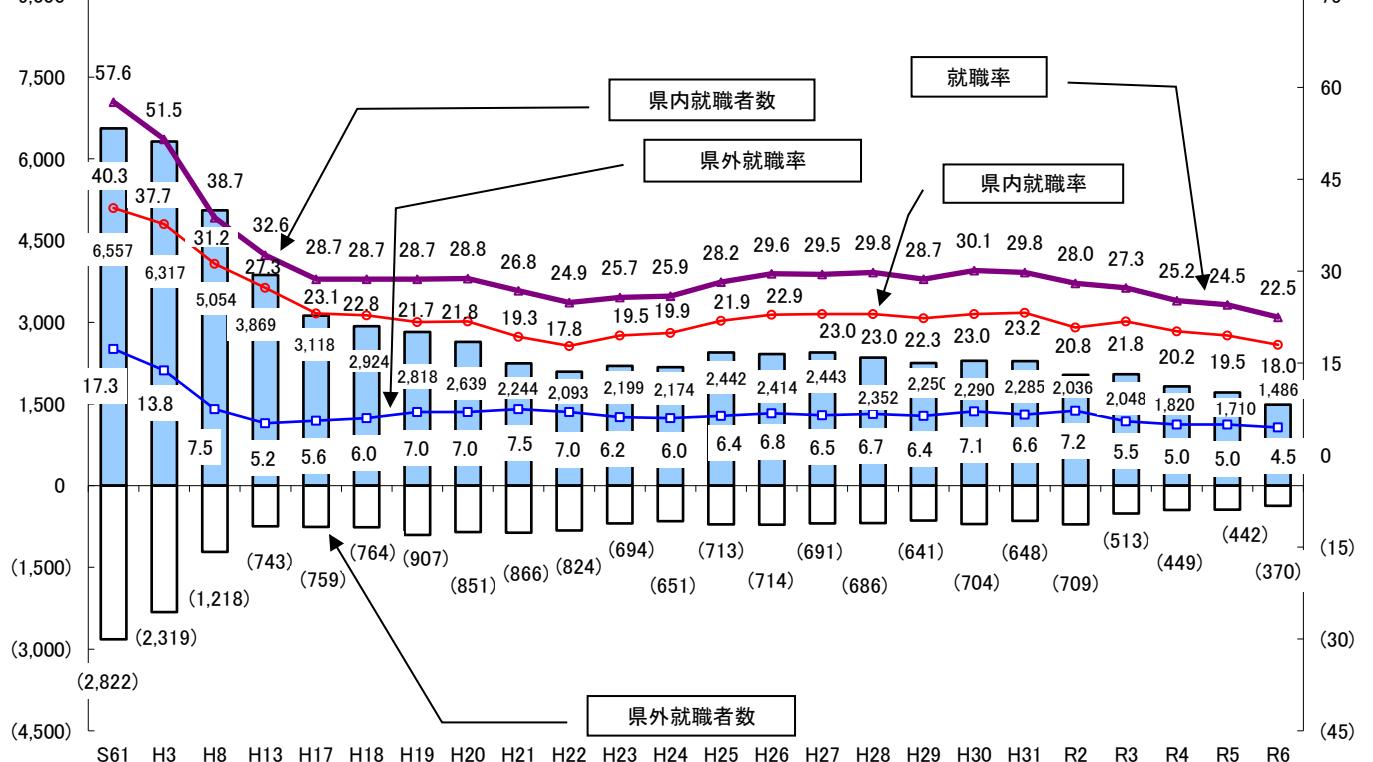
■ 図2-15 山形県の高校卒業者の大学等への進学率の推移



※各年3月

資料：山形県「学校基本調査」

■ 図2-16 山形県の高校卒業者の就職率の推移



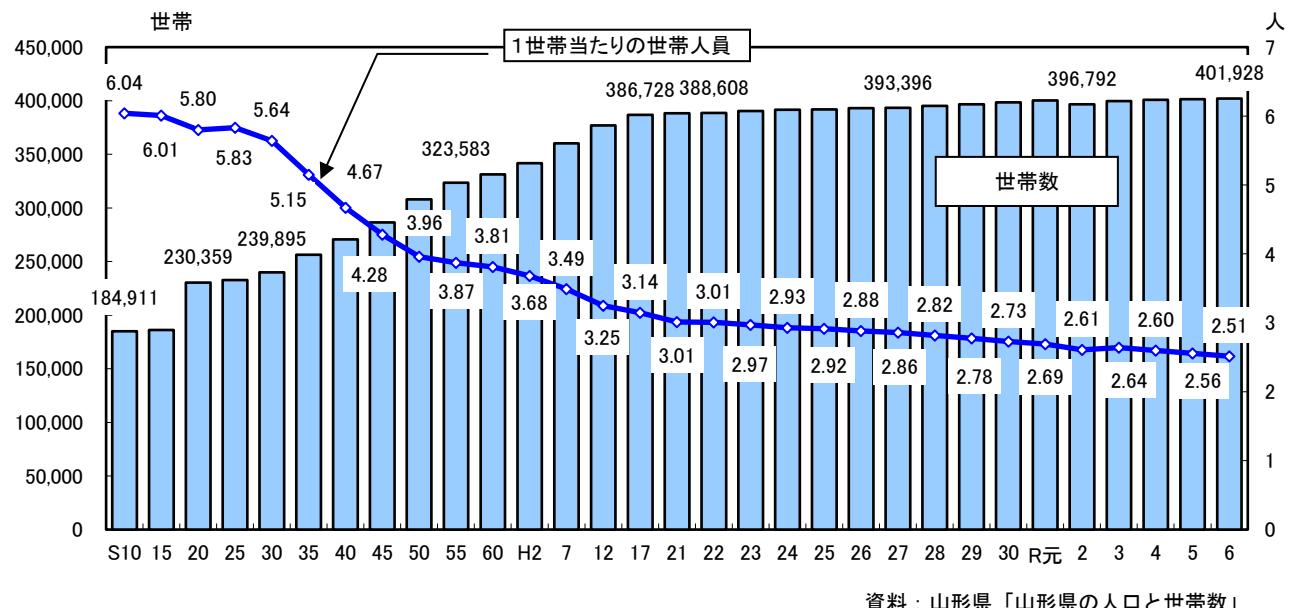
資料：山形県「学校基本調査」

(6) 世帯の動向

① 一般世帯数・世帯規模の推移 (図2-17 資料2-12)

本県の一般世帯数は近年ほぼ横ばいの状況にあるが、1世帯当たりの世帯人員（平均）は、昭和初期の6人台から年々減少し、昭和50年に4人を割り、平成23年度以降は3人を割っている。

■ 図2-17 山形県の世帯数・世帯規模の推移

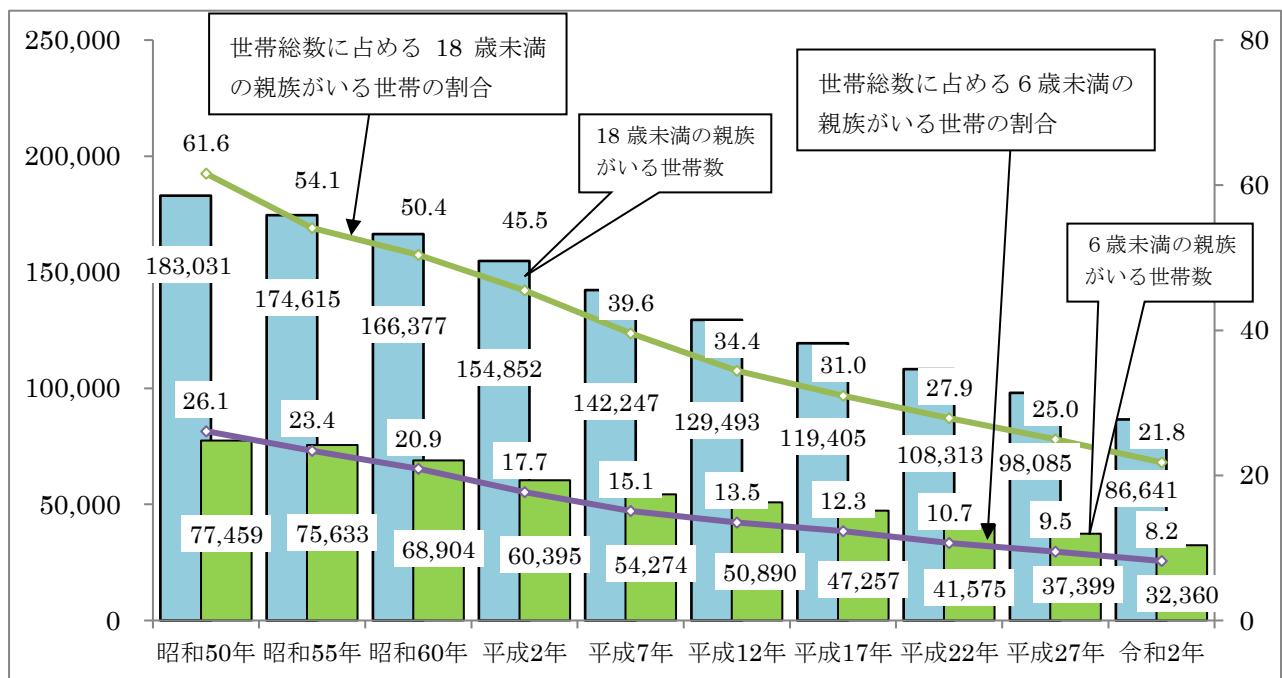


② 児童のいる世帯の状況 (図2-18～20 資料2-13)

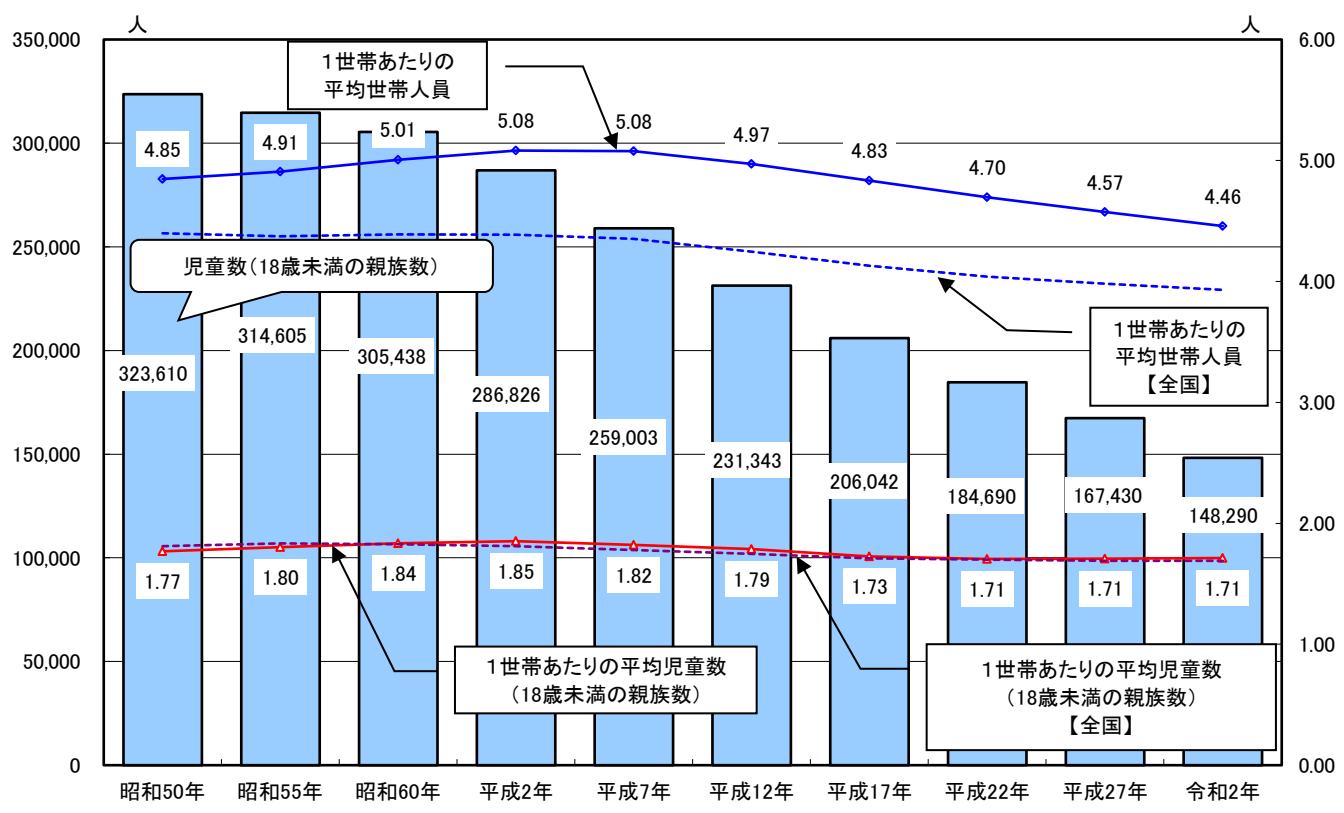
18歳未満の親族や6歳未満の親族がいる世帯は減少傾向にあり、30年前の半分程度の水準となっている。

■ 図2-18 山形県の児童の親族のいる世帯数と世帯規模の推移

※昭和45年・50年は普通世帯（以降は一般世帯）

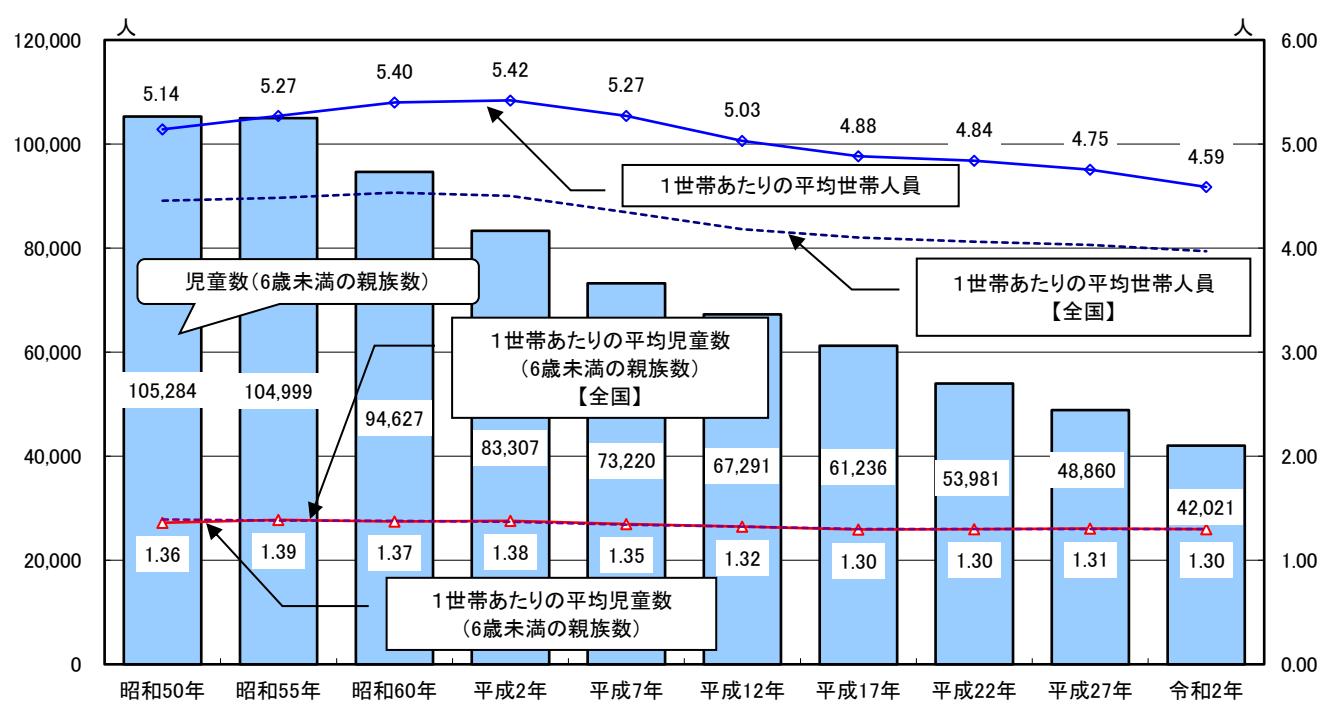


■ 図2-19 山形県の18歳未満の親族がいる世帯の状況



資料：総務省「国勢調査」

■ 図2-20 山形県の6歳未満の親族がいる世帯の状況



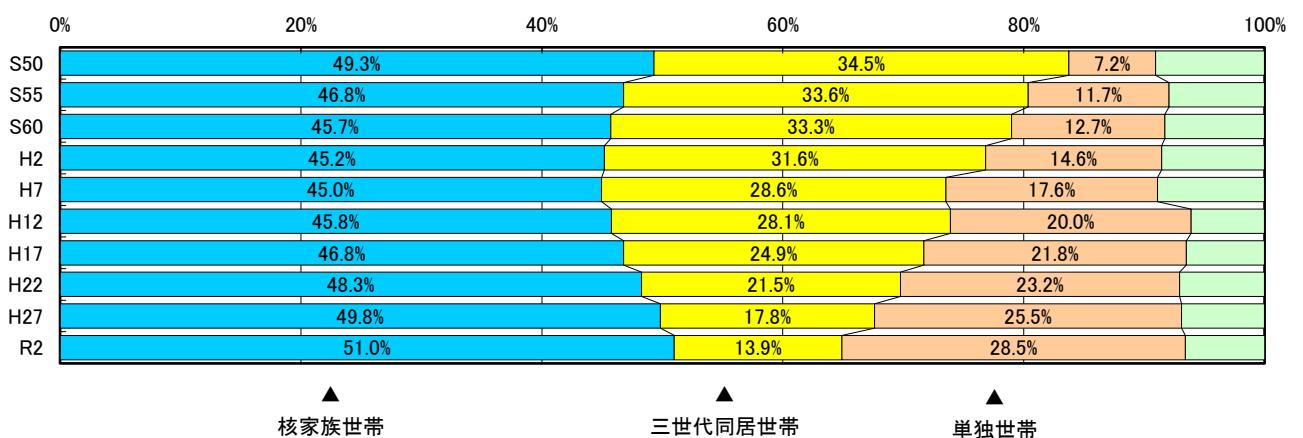
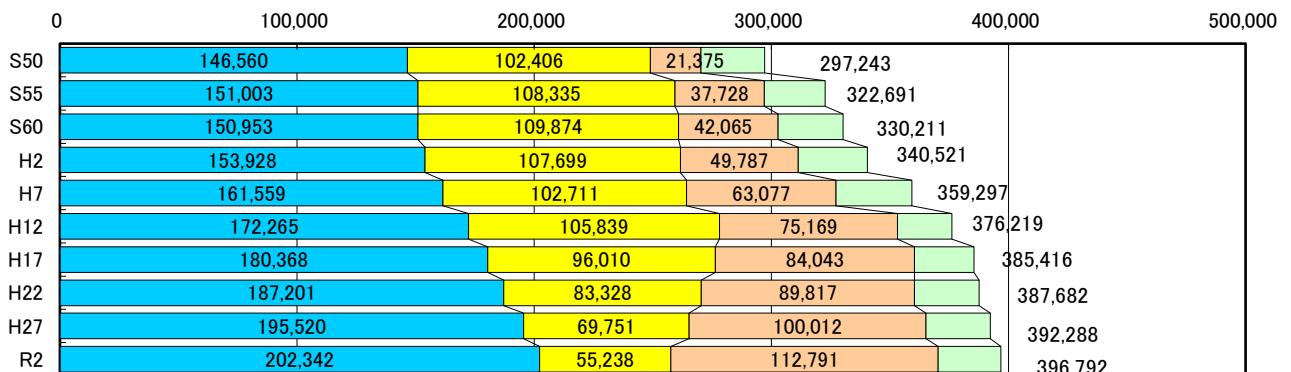
資料：総務省「国勢調査」

③ 家族類型（図2-21～23 資料2-13）

本県の世帯数は、核家族世帯や単身世帯の増加により年々増加している。令和2年の三世代同居率は13.9%で全国第1位だが低下傾向にある。

一方、6歳未満の親族がいる世帯については、昭和60年以降、核家族世帯の割合が増加している。

■ 図2-21 山形県の家族類型別世帯数

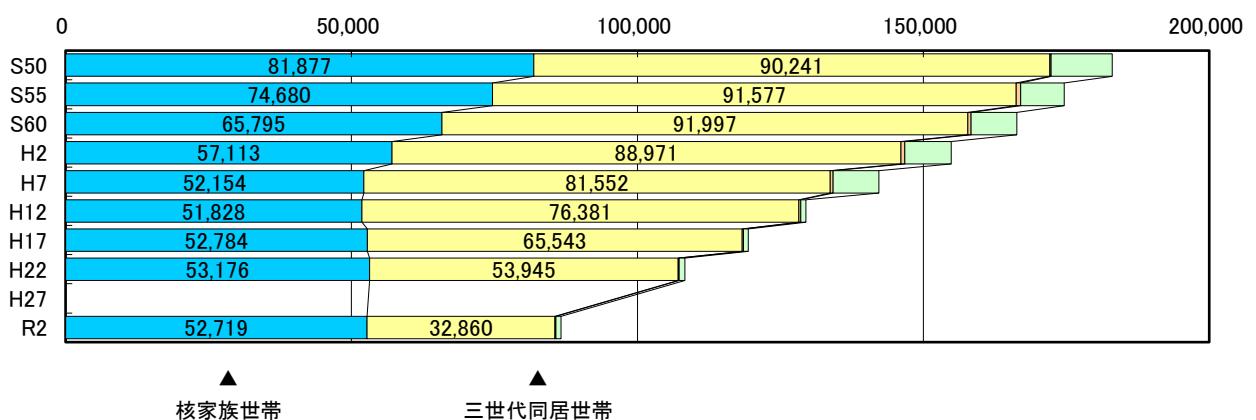


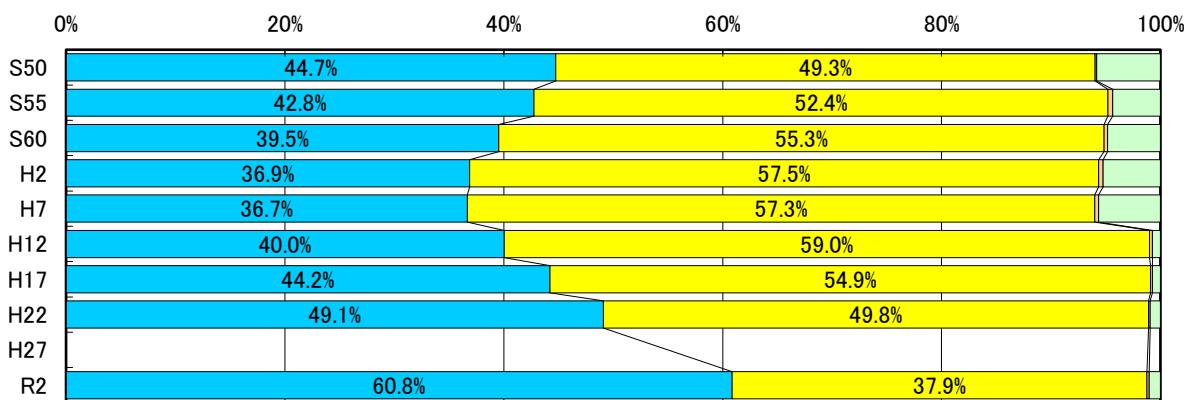
※昭和45年・50年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世代同居世帯は、平成7年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成12年以降は（再掲）3世代世帯

資料：総務省「国勢調査」

■ 図2-22 山形県の家族類型別児童（18歳未満の親族）のいる世帯数





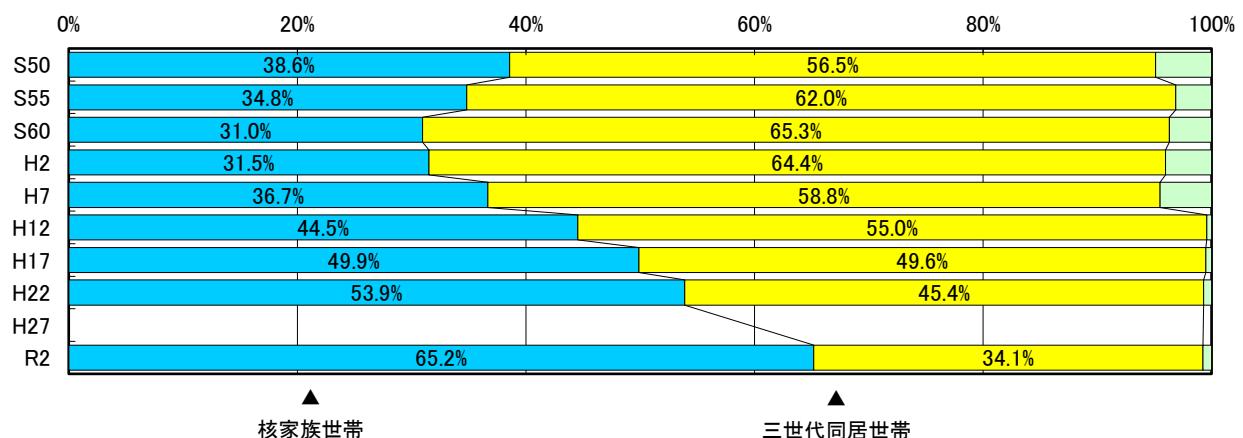
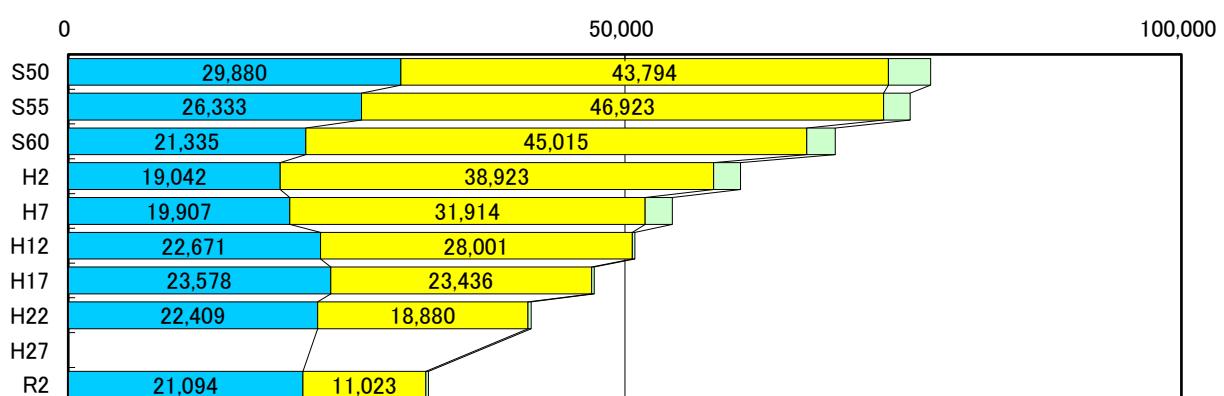
※昭和 45 年・50 年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世代同居世帯は、平成 7 年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成 12 年以降は（再掲）3 世代世帯

※平成 27 年は集計方法の見直しにより計測不可

資料：総務省「国勢調査」

■ 図 2-2-3 山形県の家族類型別児童（6 歳未満の親族）のいる世帯数



※昭和 45 年・50 年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世代同居世帯は、平成 7 年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成 12 年以降は（再掲）3 世代世帯

※平成 27 年は集計方法の見直しにより計測不可

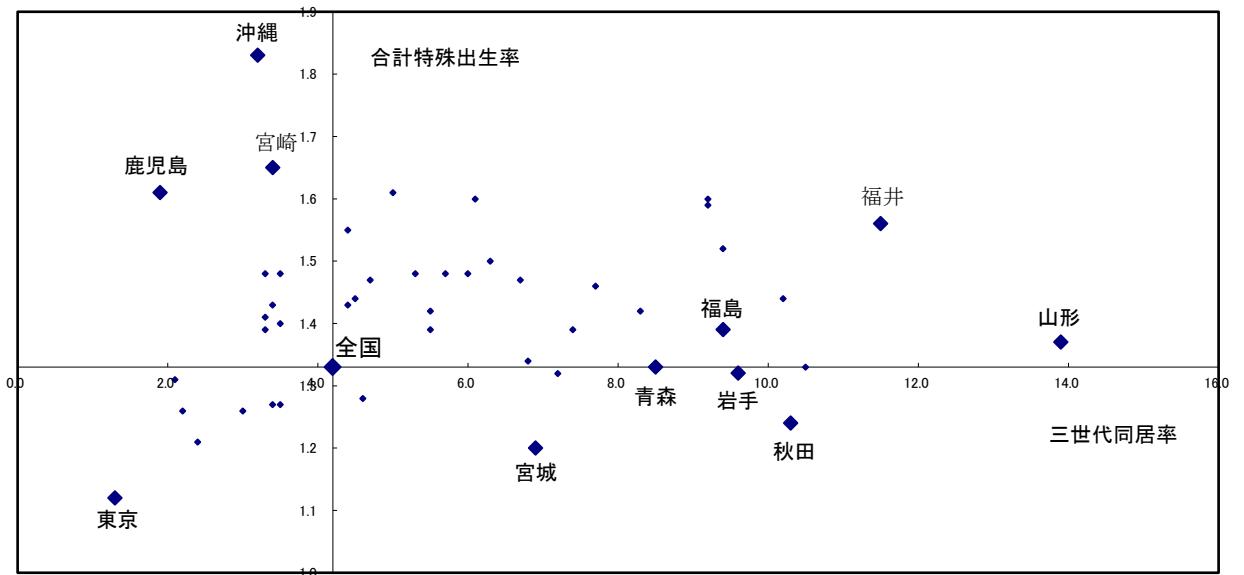
資料：総務省「国勢調査」

◎ トピック3 ~三世代同居率と合計特殊出生率(図①・② 資料2-14)~

都道府県別に三世代同居率と合計特殊出生率の関係をみると、東北6県では、山形、福島の2県が三世代同居率と合計特殊出生率がともに全国を上回るグループに位置している。

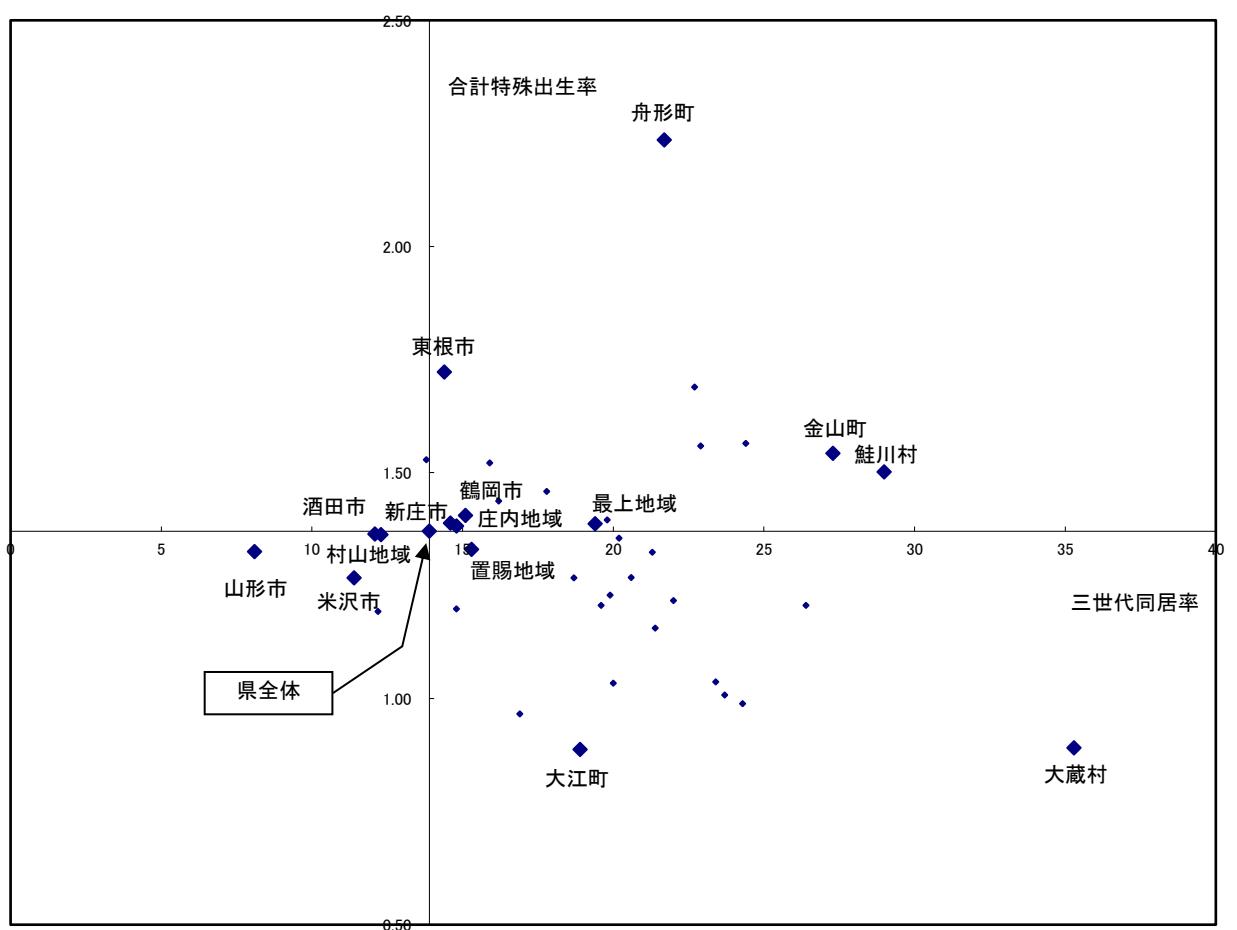
また、市町村別にみると、三世代同居率が高い最上地域などは、合計特殊出生率も高い傾向にある。

■ 図① 三世代同居率と合計特殊出生率（都道府県別）



資料：総務省「国勢調査」（令和2年）合計特殊出生率は不詳補完値による

図② 三世代同居率と合計特殊出生率（市町村別）

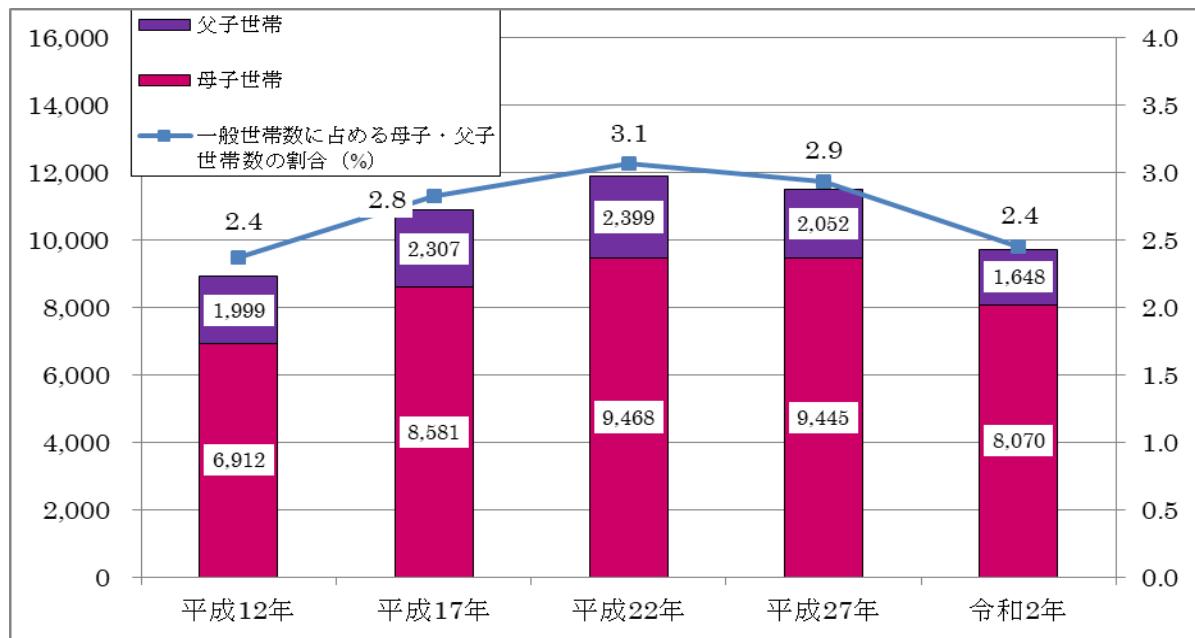


資料：総務省「国勢調査」（令和2年）合計特殊出生率は不詳補完値による

④ 母子・父子世帯数の推移（図2-24 資料2-15）

本県の母子・父子世帯数は、平成22年を境に増加から減少に転じている。

■ 図2-24 山形県の母子・父子世帯の推移



※母子・父子世帯には、他の世帯員がいる世帯を含む。

資料：総務省「国勢調査」

(7) 就労状況

① 夫婦の労働力状態（表2-3・4 資料2-16・17）

令和2年の共働き世帯率（夫婦のいる一般世帯に占める共働き世帯の割合）は58.1%で、平成27年から上昇傾向にある。また、「夫が就業、妻が非就業」のいわゆる専業主婦世帯率は15.5%で低下傾向にある。

■ 表2-3 夫婦の労働力状態

	夫婦のいる 一般世帯	共働き世帯		夫が就業、妻が非就業		
		山形県	全国	山形県	全国	
H7	266,279	169,177	63.5%	47.0%	65,930	24.8%
H12	267,404	161,469	60.4%	44.8%	63,556	24.2%
H17	262,698	151,790	57.8%	44.4%	59,785	22.8%
H22	253,838	139,768	55.1%	43.5%	52,481	20.7%
H27	244,869	140,340	57.3%	45.5%	44,235	18.1%
R2	234,817	136,503	58.1%	47.1%	36,423	15.5%

資料：総務省「国勢調査」

■ 表2-4 18歳未満の子どものいる夫婦の労働力状態

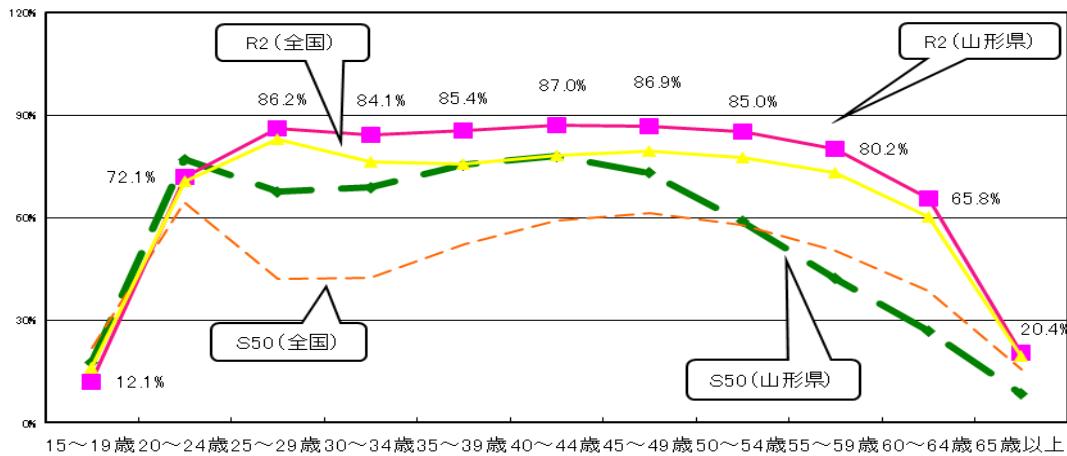
	夫婦及び 18歳未満の 子どものいる 一般世帯	共働き世帯		夫が就業、妻が非就業		
		山形県	全国	山形県	全国	
H7	128,203	96,372	75.2%	50.0%	30,739	24.0%
H12	114,678	84,088	73.3%	49.7%	28,912	25.2%
H17	102,121	74,230	72.7%	52.3%	25,828	25.3%
H22	89,965	65,503	72.8%	54.0%	21,203	23.6%
H27	80,601	62,789	77.9%	59.9%	15,306	19.0%
R2	71,795	58,298	81.2%	63.0%	9,687	13.5%

資料：総務省「国勢調査」

② 女性の年齢別就業率（図2-25 資料2-18）

本県の年齢別就業率は15～19歳を除く各年齢層で全国に比べて高い水準にある。また、一般的に、結婚・出産期には女性の就業者数（率）は減る傾向にあるが、全国に比べてその落ち込み度合い（M字度）が少ない。これは、全国1位の三世代同居率など出産した女性が就業しやすい家族形態や、低い所得水準等の影響がうかがわれる。

■ 図2-25 女性の年齢別就業率の状況（令和2年国勢調査）



※就業者数は、労働力人口のうち、完全失業者の除いた者の数。労働力「不詳」を除いて算出

令和2年は不詳補完値による

資料：総務省「国勢調査」

③ 育児休業の取得状況（表2-5）

本県の育児休業の取得率については、女性は近年は95%程度で推移、男性は直近の令和6年で42.9%となっている。

■ 表2-5 育児休業の取得状況

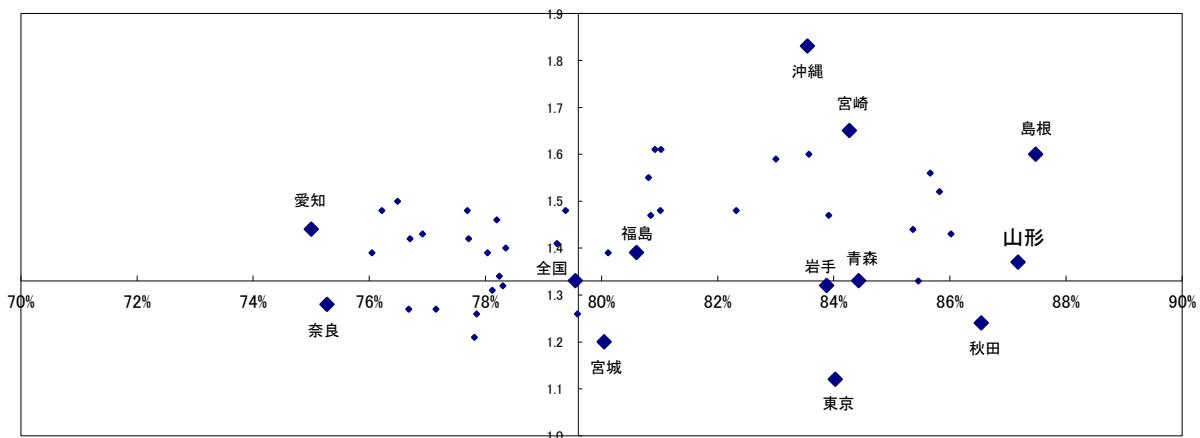
	女性			男性			集計 事業所数
	出産者	育児休業 取得者	育児休業 取得率	配偶者が 出産した者	育児休業 取得者	育児休業 取得率	
H17	582	378	64.9% (全国 72.3%)	1,067	1	0.1% (全国 0.50%)	692
H22	769	633	82.3% (全国 83.7%)	1,183	7	0.6% (全国 1.38%)	901
H26	743	670	90.2% (全国 86.6%)	1,005	21	2.1% (全国 2.30%)	944
H27	787	706	89.7% (全国 81.5%)	860	18	2.1% (全国 2.65%)	888
H28	876	821	93.7% (全国 81.8%)	1,055	36	3.4% (全国 3.16%)	899
H29	890	832	93.5% (全国 83.2%)	902	35	3.9% (全国 5.14%)	918
H30	826	797	96.5% (全国 82.2%)	852	43	5.0% (全国 6.16%)	945
R1	893	855	95.7% (全国 83.0%)	884	59	6.7% (全国 7.48%)	912
R2	863	828	95.9% (全国 81.6%)	896	73	8.1% (全国 12.65%)	986
R3	825	799	96.8% (全国 85.1%)	842	127	15.1% (全国 13.97%)	967
R4	757	713	94.2% (全国 80.2%)	820	177	21.6% (全国 17.13%)	916
R5	784	759	96.8% (全国 84.1%)	820	289	35.2% (全国 30.10%)	944
R6	748	724	96.8% (全国 86.6%)	806	346	42.9% (全国 40.50%)	920

資料：厚生労働省「雇用均等基本調査」、雇用・産業人材育成課「山形県労働条件等実態調査結果報告書」

◎ トピック4 ~女性（30～34歳）の労働力率と合計特殊出生率（図① 資料2-19）~

本県の30～34歳の女性の労働力率は全国2位であるが、合計特殊出生率は全国32位と全国中位水準となっている。労働力率と合計特殊出生率との関係をみると、東北では、山形、福島の2県が労働力率と合計特殊出生率がともに全国を上回るグループに位置している。

■ 図① 女性（30～34歳）の労働力率と合計特殊出生率



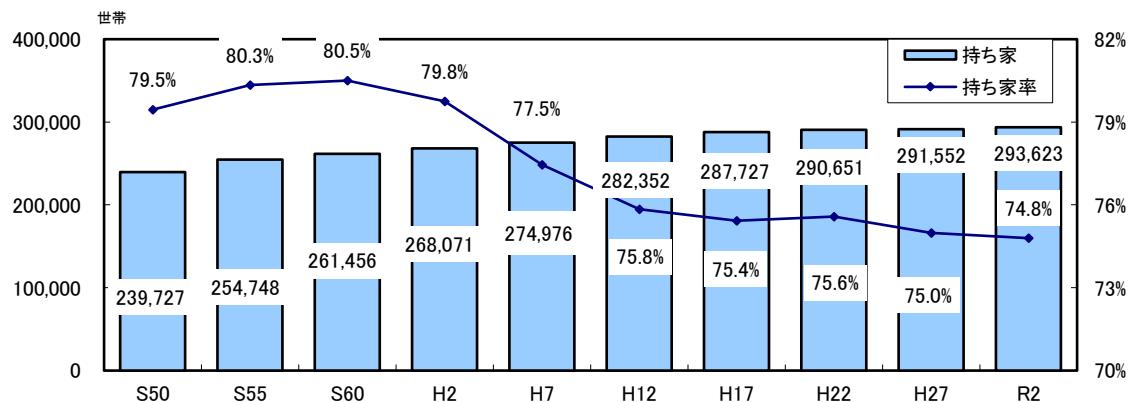
資料：総務省「国勢調査」（令和2年）不詳補完値による、厚生労働省「人口動態統計」（令和2年）

（8）住居の状況

① 持ち家率の推移（図2-26 表2-6）

本県の持ち家率は、全国第3位と高い水準にある。持ち家に住む一般世帯数は増加しているものの、その割合は民営の借家の増加などにより低下傾向にある。

■ 図2-26 山形県の持ち家率の推移



■表2-6 山形県の持ち家率の推移

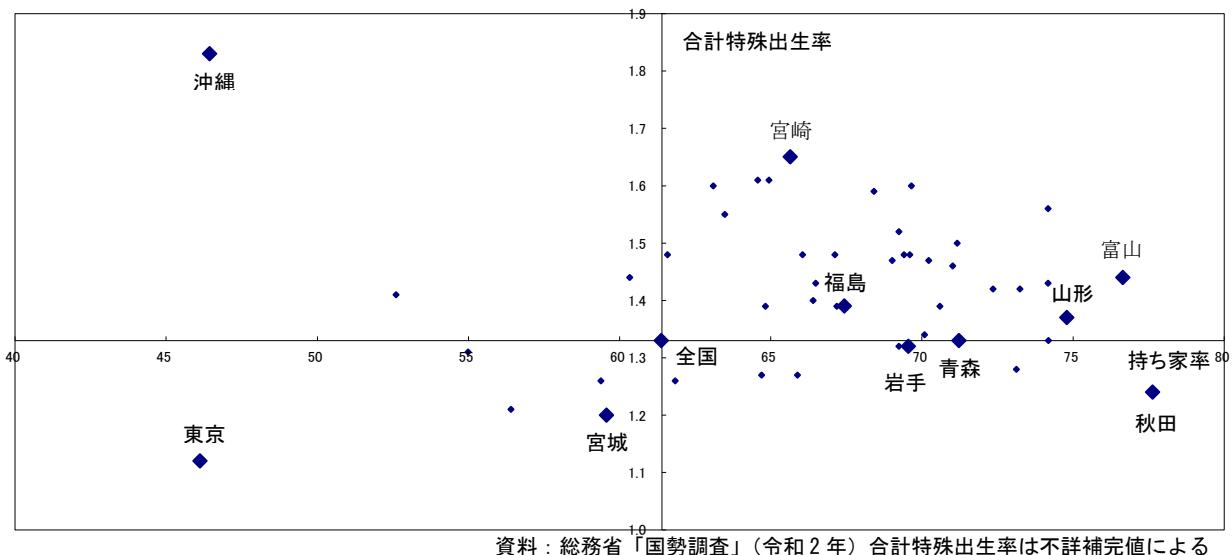
	住宅に住む一般世帯	持家世帯数	持ち家率	全国順位
S50	301,727	239,727	79.5%	
S55	317,098	254,748	80.3%	
S60	324,785	261,456	80.5%	
H2	336,117	268,071	79.8%	
H7	355,000	274,976	77.5%	全国第3位
H12	372,275	282,352	75.8%	全国第3位
H17	381,487	287,727	75.4%	全国第4位
H22	384,608	290,651	75.6%	全国第4位
H27	388,800	291,552	75.0%	全国第4位
R2	392,571	293,623	74.8%	全国第3位

資料：総務省「国勢調査」

◎ トピック5～持ち家率と合計特殊出生率（図① 資料2-20）

都道府県別に持ち家率と合計特殊出生率との関係をみると、東北6県では、山形、福島が持ち家率と合計特殊出生率とともに全国水準を上回るグループに位置している。

■ 図① 持ち家率と合計特殊出生率



(9) 人口動態統計

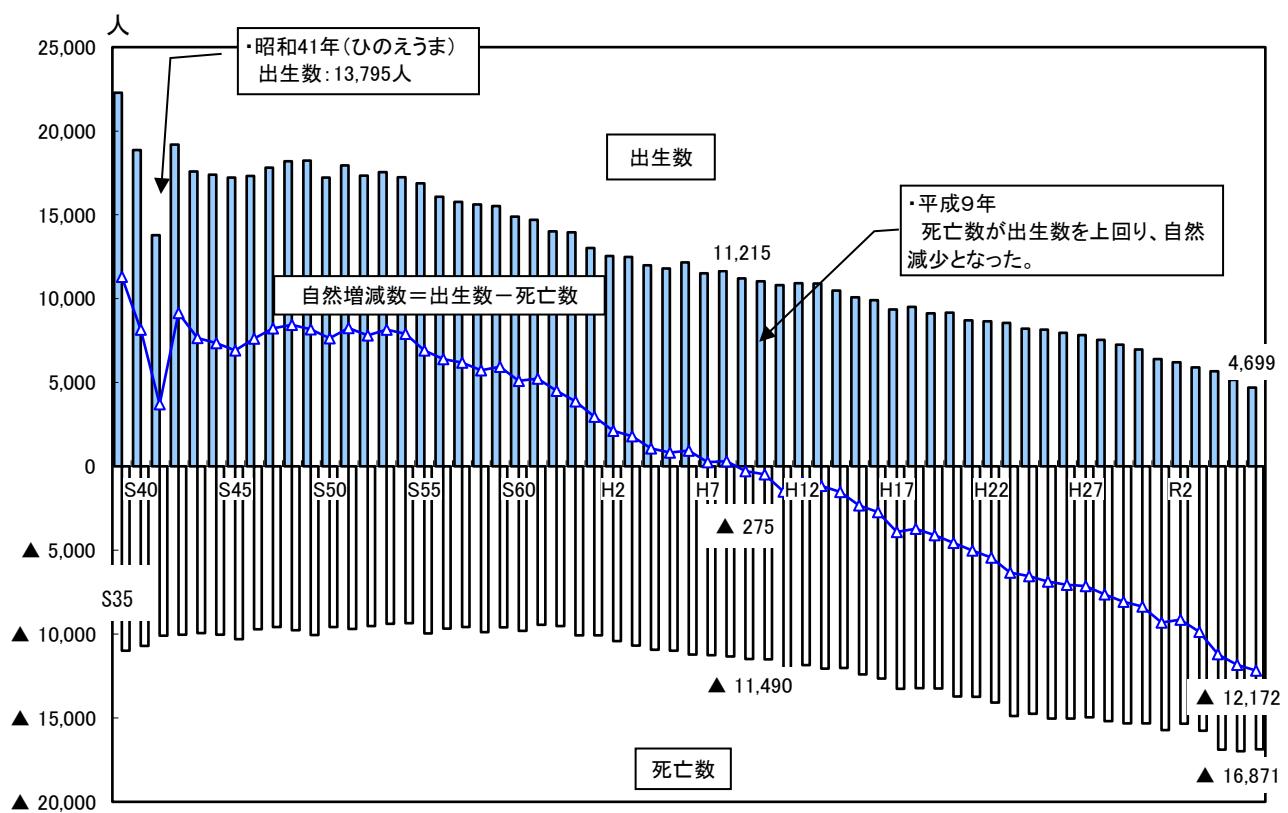
① 自然動態の推移（図2-27・28 資料2-21）

本県の出生数は、令和6年に過去最少の4,699人となっており、全国と同様に減少傾向にある。

平成9年には出生数が死亡数を下回り、人口の自然増減がマイナスとなったが、その後も人口の自然減少が続いている。

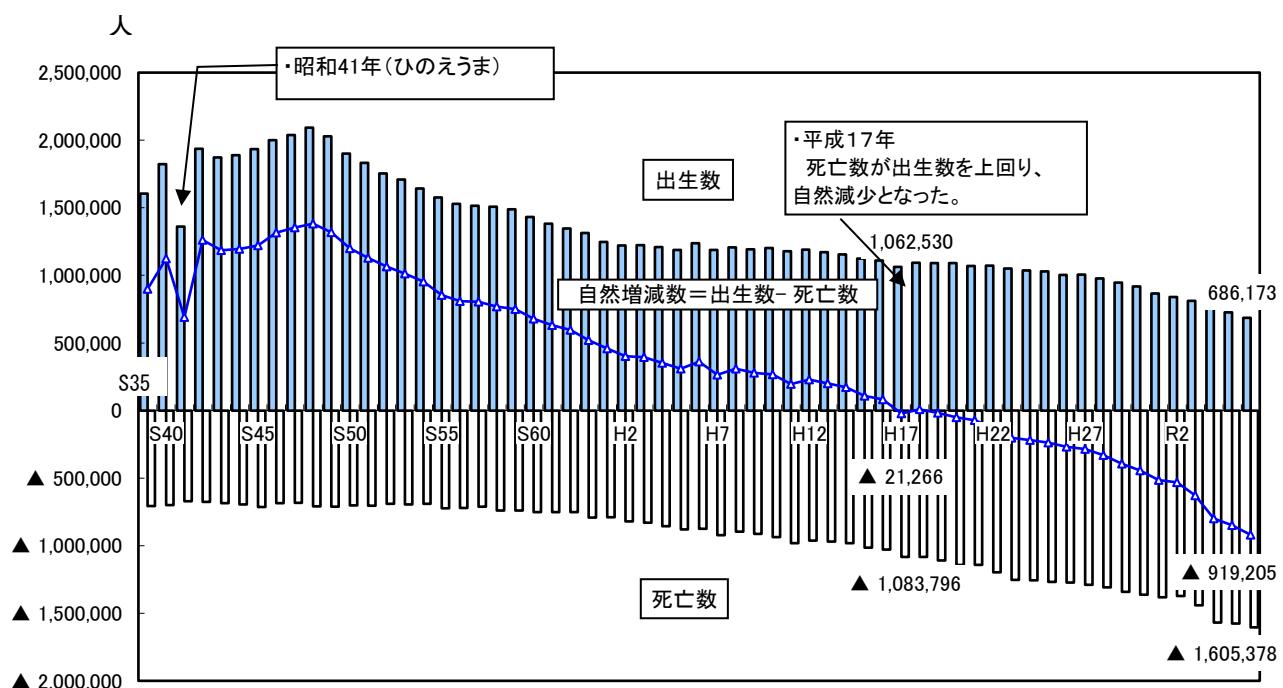
なお、全国においても、平成17年に出生数が死亡数を下回っている。

■ 図2-27 自然動態の推移（山形県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図2-28 自然動態の推移（全国）

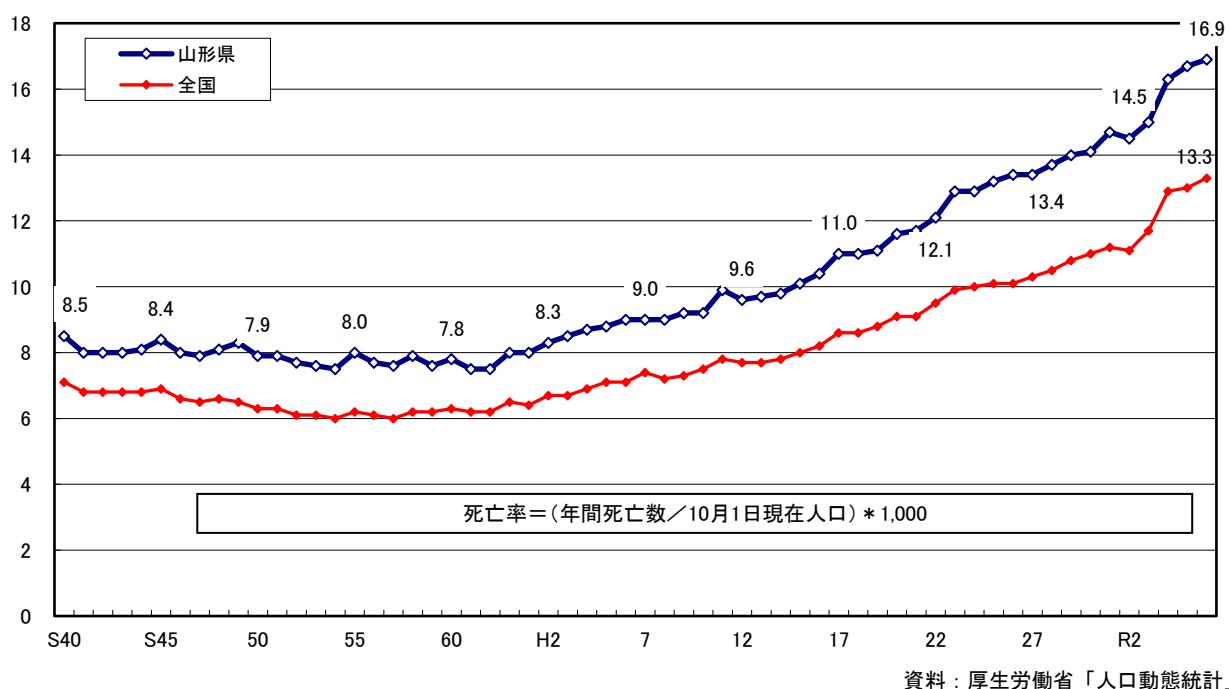


資料：厚生労働省「人口動態統計」

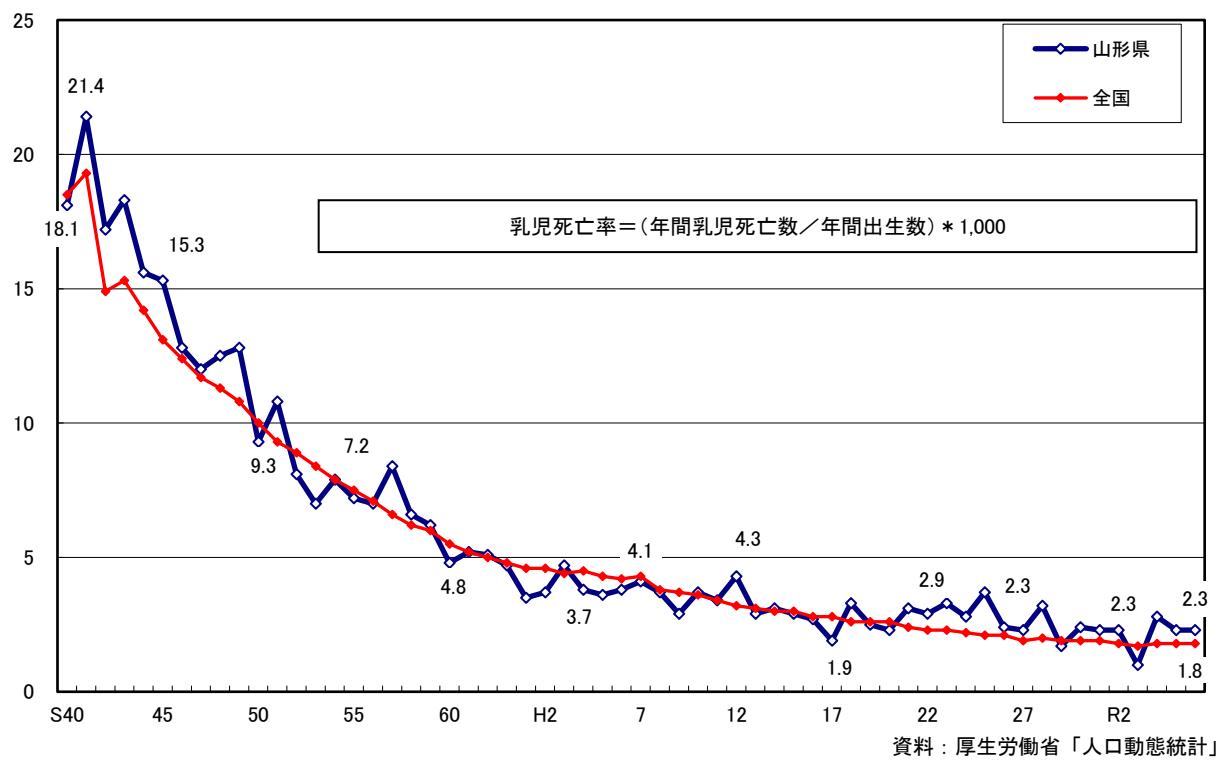
② その他の人口動態統計（図2-29～32 資料2-22）

令和6年の死亡率は16.9で全国6位、乳児死亡率は2.3で全国8位、死産率は19.4で全国39位、周産期死亡率は3.6で全国17位であった。

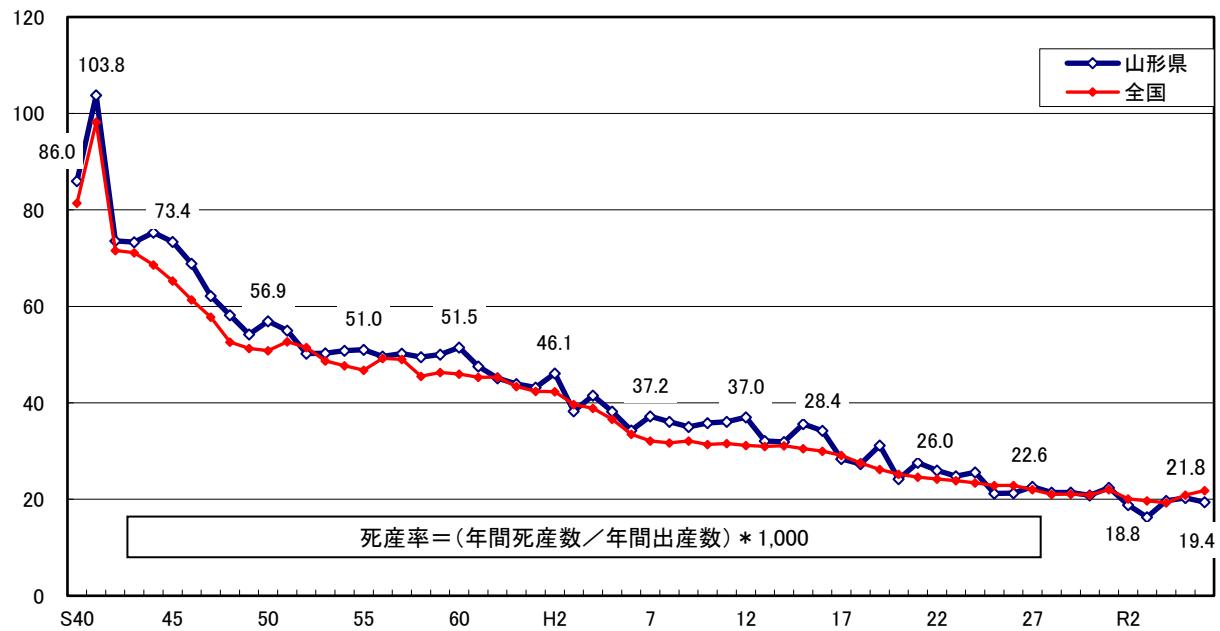
■ 図2-29 死亡率の推移



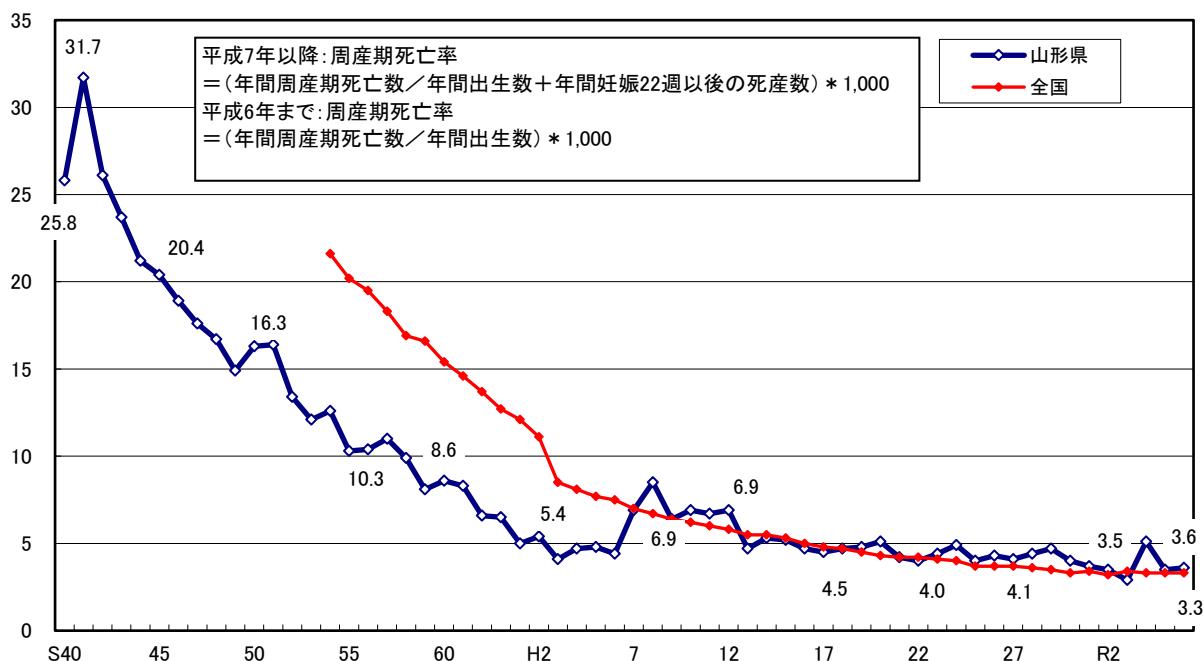
■ 図2-30 乳児死亡率の推移



■ 図2-31 死産率の推移



■ 図2-32 周産期死亡率の推移



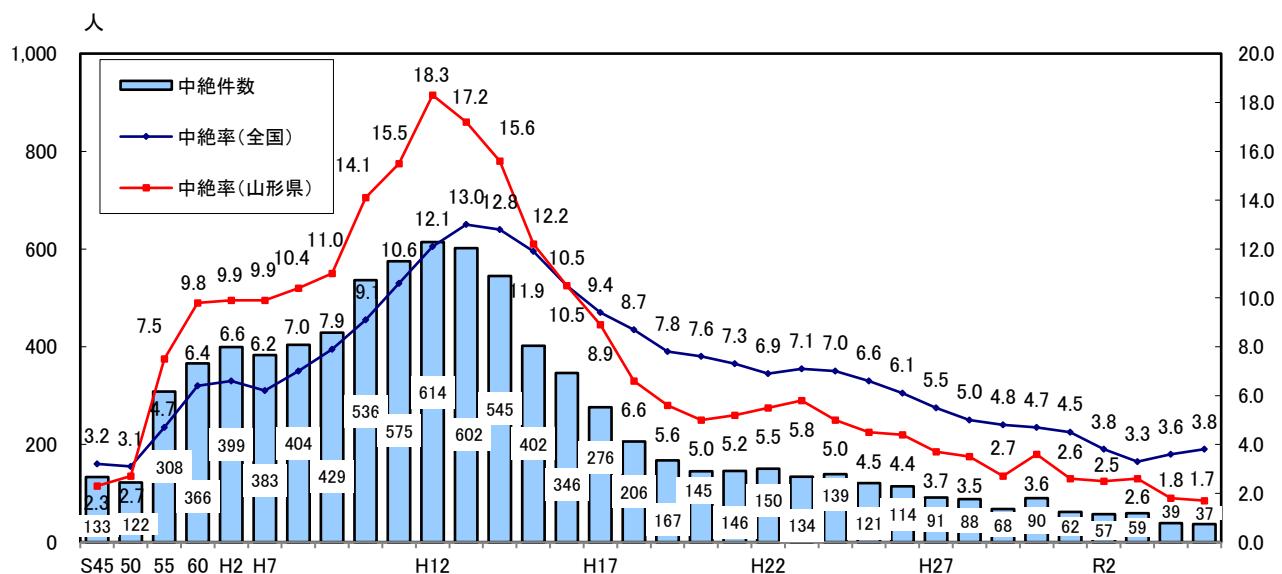
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(10) 人工妊娠中絶

① 10代の人工妊娠中絶件数（率）の推移（図2-33 資料2-23・24）

令和5年度の山形県の15～19歳女子人口千人に占める中絶件数（人工妊娠中絶率）は1.7で、平成12年度をピークに減少傾向にある。

■ 図2-33 10代の人工妊娠中絶率



資料：厚生労働省「母体保護統計報告」（～13年） 「衛生行政報告例」（14年度～）

※ 「母体保護統計報告」により報告を求めていた平成13年までは暦年の数値であり、「衛生行政報告例」に統合された平成14年からは年度の数値である